

富監発第21号
令和3年8月31日

富士市長 小長井 義正 様

富士市監査委員 山田 充彦

同 杉山 昌義

同 影山 正直

令和2年度富士市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度富士市水道事業会計、富士市公共下水道事業会計及び富士市病院事業会計の決算書並びに関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和2年度富士市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度富士市水道事業会計
- (2) 令和2年度富士市公共下水道事業会計
- (3) 令和2年度富士市病院事業会計

2 審査の期間

令和3年6月9日から同年8月17日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書、附属関係書類、決算諸表等の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

また、貯蔵品については、令和3年3月31日保管現場において台帳と現物を一部抽出照合し、年度末残高を確認した。

4 審査の結果

決算書及び附属関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、会計別に決算の概要と意見を記述する。

注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で記載しているが、千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入したため、合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95～99.99%は99.9%とし、100.01～100.04%のものは100.1%とした。
また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないものである。
ただし、消費税及び地方消費税を含む場合は、その旨を示している。

富士市水道事業会計

1 決算の概要及び意見（水道事業）

(1) 決算の概要

令和2年度水道事業会計の業務状況をみると、給水件数は105,501件で、前年度に比べ442件(0.4%)増加しているが、給水人口は232,229人で2,106人(0.9%)減少し、普及率(行政区域内人口に対する給水人口の割合)は92.3%で、0.5ポイント低下している。

また、年間有収水量は27,306,661 m^3 で、前年度に比べ424,021 m^3 (1.6%)増加し、総配水量(38,408,681 m^3)も前年度に比べ526,104 m^3 (1.4%)増加したため、有収率は71.1%となり、前年度と比べ0.1ポイント上昇した。

なお、1 m^3 当たりの供給単価は115円90銭、給水原価は103円88銭となり、前年度に比べ供給単価が67銭減少し、給水原価が1円42銭減少したため、1 m^3 当たりの販売損益は前年度より75銭改善し、12円2銭の販売損益となっている。

決算数値を総括的に述べると水道事業収益は3,594,160,114円で、前年度に比べて8,742,959円(0.2%)の増収となった。このうち営業収益は、前年度に比べ25,116,707円(0.8%)増の3,295,915,808円であるが、事業収益の87.9%を占める給水収益は、30,904,575円(1.0%)増の3,160,188,840円であった。このほか、その他営業収益が3,407,868円(3.7%)減の88,591,968円、他会計負担金が1,046,000円(3.8%)減の26,311,000円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ14,089,152円(4.5%)減の298,244,306円となっているが、長期前受金戻入益は2,068,355円(1.2%)減の168,689,463円、加入金が16,513,000円(15.5%)減の89,950,000円、雑収益が2,200,485円(9.9%)増の24,489,065円、他会計負担金が2,358,757円(20.2%)増の14,028,778円となっている。

一方、水道事業費用は2,982,582,657円で、前年度に比べて62,156,555円(2.1%)の増額となった。これは主に、原水及び浄水費で80,877,208円(11.6%)、資産減耗費で15,495,298円(27.6%)減少したが、配水及び給水費で63,094,035円(13.0%)、固定資産売却損で55,289,286円(皆増)、減価償却費で34,180,427円(3.1%)増加したことによるものである。

これらの結果、令和2年度の富士市水道事業全体の損益収支は、前年度に比べて53,413,596円(8.0%)の減で611,577,457円の純利益を計上している。純利益減額の理由は、収益で新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅時間の増により給水収益などが増加したが、それ以上に費用面で老朽管対策や耐震化事業の重点化に伴う減価償却費や配水支管布設替修繕工事等による工事請負費が増加したことによるものである。

資本的支出においては、水道施設整備事業で、配水管の新設や管網整備などとして10件、延長673.3mの管工事を施工したほか、地下水への水源転換を目的とした木島送水場整備工事等を実施し、137,517,000円を執行している。

簡易水道統合整備事業では、簡易水道組合の統合を目的とした神谷4号水源地さく井工事を実施し、58,755,000円を執行している。

配水設備等改良事業では、安定給水を図るため配水管等の整備更新事業として老朽管更新事業9,629.8m及び耐震化事業4,013.3mを含む配水管等布設替工事14,469.7mを施工す

るとともに、施設改良事業として、電気設備の更新改築工事を行うなど、総額1,732,558,373円を執行している。

新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業は、土地区画整理事業の進捗に併せた配水管布設等工事を9件、延長748.9mの実施で、39,050,000円を執行するとともに、第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業においても、配水管移設工事3件、延長857.9mの実施で、31,860,000円を執行している。

また、機械器具費としては、水中ポンプ5台及び投込式水位計7台の購入などで、総額39,230,280円を執行している。

資金収支の状況は、投資活動では前年度より254,966,429円(14.9%)増となる1,961,197,733円の資金を費消したが、業務活動で前年度より272,438,458円(18.3%)増となる1,760,866,197円、財務活動で24,031,382円減の204,807,110円(10.5%)の資金を生み出したことにより、本年度は資金が4,475,574円増加し、資金期末残高は2,416,706,768円となった。

(2) 意見

令和2年度の給水収益は、これまでの減少傾向から一転し、前年度より1.0%の増加となったが、これは新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、緊急事態宣言による外出自粛や飲食店などの時短営業の影響による在宅時間の増加により、一般家庭による使用水量が増えたものと推測される。今後は、人口減少や高機能の節水機器の普及などにより減少していくことが予想される。

さらに、水道施設や老朽管路の更新、耐震化の推進、簡易水道事業の統合などは、安心安全な水道水を安定供給するために必要不可欠であるが、資本的支出の建設改良費は前年度に引き続き大きく増加する傾向を示しており、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しい状況になるものと予想されるので、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、いかに計画的で効率的な財政運営が継続できるかが大きな課題となっている。

このような中、令和2年度の決算状況を見ると、資本的収支における不足額は、1,916,002千円で、前年度と比べて381,326千円減少しているが、前年度に引き続き、不足額の補填財源に当年度分損益勘定留保資金を2億3千万円余使用していることや、企業債の借入が2年連続で7億円と多額になっていることには留意する必要がある。

また、1㎡当たりの販売損益が75銭改善している点は評価できるが、本市の有収率は71.1%と類似団体平均(令和元年度：90.0%)を大きく下回る状況であり、前年度と比較しても0.1ポイントの向上に留まっているため、引き続き優先度を勘案した漏水対策や老朽管の更新を積極的に進められたい。

今後も、経営の合理化や時代に対応した料金体系の構築など経営基盤の強化を図りながら、重要課題である老朽管更新事業や耐震化事業を的確に推進し、経営戦略プランの基本理念で掲げる「いつまでも安全・安心 富士市の水」を目指し、良質で安全な水の普及促進と安定的な供給を要望する。

2 業務実績

(1) 給水・配水の状況

ア 給水人口及び普及状況

給水人口は232,229人で、前年度に比べ2,106人(0.9%)減少している。また、計画給水人口に対する普及率は98.4%となり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

なお、給水件数は105,501件で、前年度に比べ442件(0.4%)増加している。

イ 配水量及び有収水量

年間総配水量は38,408,681m³で、前年度に比べ526,104m³(1.4%)増加している。

また、有収水量は27,306,661m³で、前年度に比べ424,021m³(1.6%)増加しており、1人1日平均有収水量は322ℓで、前年度に比べ9ℓ(2.9%)増加している。

なお、有収率は71.1%で、前年度より0.1ポイントの上昇となっている。

給水・配水の状況

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	253,410人	252,605人	251,616人	△989人	△0.4%
計画給水人口	235,940人	235,940人	235,940人	0人	0.0%
給水人口	235,423人	234,335人	232,229人	△2,106人	△0.9%
計画給水人口に対する普及率	99.8%	99.3%	98.4%	△0.9ポイント	—
給水件数	104,175件	105,059件	105,501件	442件	0.4%
有収水量	27,267,097m ³	26,882,640m ³	27,306,661m ³	424,021m ³	1.6%
有収率	70.4%	71.0%	71.1%	0.1ポイント	—
年間総配水量	38,756,111m ³	37,882,577m ³	38,408,681m ³	526,104m ³	1.4%
導送配水管延長	1,295.9km	1,311.2km	1,323.3km	12.1km	0.9%
職員数	52(10)人	56(12)人	55(10)人	△1(△2)人	△1.8%
1人1日平均有収水量	317ℓ	313ℓ	322ℓ	9ℓ	2.9%

※ 職員数のうち()内は、令和2年度は会計年度任用職員、平成30年度、令和元年度は臨時職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりであるが、施設利用率は69.2%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇した。類似都市の平均指数と比較すると、施設利用率、負荷率及び最大稼働率とも高い数値となっている。

施 設 の 利 用 状 況

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
一日最大配水量 A	114,674m ³	111,910m ³	114,163m ³	2,253m ³	2.0%
一日平均配水量 B	106,181m ³	103,504m ³	105,229m ³	1,725m ³	1.7%
一日配水能力 C	151,006m ³	151,006m ³	152,006m ³	1,000.0m ³	0.7%
施設利用率 B/C	70.3%	68.5%	69.2%	0.7ポイント	—
負 荷 率 B/A	92.6%	92.5%	92.2%	△0.3ポイント	—
最大稼働率 A/C	75.9%	74.1%	75.1%	1.0ポイント	—

(参考)令和元年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、施設利用率61.7%、負荷率90.9%、最大稼働率67.9%となっている。

(3) 建設改良事業の状況

ア 水道施設整備事業

事業費137,517,000円をもって、管網整備や道路新設工事に併せた配水管の新設などとして10件、管布設合計673.3mの管工事を施工したほか、木島送水場整備工事が完了し、施設の整備と給水の安定に努めている。

イ 簡易水道統合整備事業

事業費58,755,000円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした神谷4号水源地さく井工事を施工している。

ウ 配水設備等改良事業

事業費1,732,558,373円をもって、安定給水を図るため、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業9,629.8m及び耐震化事業4,013.3mを含む配水管等布設替14,469.7mを施工している。また、施設改良事業として、電気設備の更新改築工事を行うなど、水道諸施設の維持保全に努めている。

エ 上記のほか、新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業、第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業を実施している。

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3,885,796,000円に対し、決算額3,927,755,911円で、予算に対する決算比率は101.1%であった。

決算額を前年度と比較すると16,722,723円(0.4%)増加している。決算額の主なものは給水収益3,476,086,973円で、前年度と比較すると81,023,829円(2.4%)増加している。

水道料金収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	3,579,264,000	△4,752,000	3,574,512,000	3,620,469,181	45,957,181	101.3
営 業 外 収 益	352,733,000	△41,452,000	311,281,000	307,286,730	△3,994,270	98.7
特 別 利 益	3,000	0	3,000	0	△3,000	0.0
合 計	3,932,000,000	△46,204,000	3,885,796,000	3,927,755,911	41,959,911	101.1

イ 収益的支出

収益的支出は予算額3,252,341,000円に対し、決算額3,127,434,090円で予算に対する決算比率は96.2%であった。

決算額を前年度と比較すると94,239,290円(3.1%)増加している。これは、主に原水及び浄水費が82,681,591円(11.0%)減少したが、配水及び給水費で72,267,608円(13.9%)、特別損失で55,289,286円(皆増)、業務費で26,910,715円(11.4%)増加したためである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 費 用	3,066,547,000	△38,372,000	3,028,175,000	2,935,355,202	92,819,798	96.9
営 業 外 費 用	142,450,000	1,178,000	143,628,000	136,789,602	6,838,398	95.2
特 別 損 失	3,000	75,535,000	75,538,000	55,289,286	20,248,714	73.2
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	3,214,000,000	38,341,000	3,252,341,000	3,127,434,090	124,906,910	96.2

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額910,925,000円に対し、決算額891,342,242円で予算に対する決算比率は97.9%であった。

決算額を前年度と比較すると2,697,786円(0.3%)増加している。これは、負担金が30,493,910円(16.4%)減少したが、固定資産売却代金が21,629,696円(912.5%)、補助金が11,562,000円(4,797.5%)増加したためである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
企 業 債	700,000,000	0	700,000,000	700,000,000	0	100.0
補 助 金	15,968,000	0	15,968,000	11,803,000	△4,165,000	73.9
負 担 金	210,031,000	△18,000,000	192,031,000	155,539,242	△36,491,758	81.0
固定資産売却代金	1,000	2,925,000	2,926,000	24,000,000	21,074,000	820.2
合 計	926,000,000	△15,075,000	910,925,000	891,342,242	△19,582,758	97.9

イ 資本的支出

資本的支出は予算額2,943,098,000円に対し、決算額2,807,344,712円で予算に対する決算比率は95.4%であった。

決算額を前年度と比較すると378,627,875円(11.9%)減少している。これは、主に建設改良費で402,659,257円(14.8%)減少したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	2,525,807,000	△114,902,000	34,000,000	2,444,905,000	2,312,151,822	22,800,000	109,953,178	94.6
企業債償還金	495,193,000	0	0	495,193,000	495,192,890	0	110	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	3,024,000,000	△114,902,000	34,000,000	2,943,098,000	2,807,344,712	22,800,000	112,953,288	95.4

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額1,916,002,470円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,152,831円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額188,237,134円、減債積立金495,192,890円、建設改良積立金169,798,163円、過年度分損益勘定留保資金785,947,569円、当年度分損益勘定留保資金234,673,883円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債	250,000,000	700,000,000	700,000,000
補助金	172,000	241,000	11,803,000
負担金	123,904,939	186,033,152	155,539,242
固定資産売却代金	0	2,370,304	24,000,000
資本的収入合計 A	374,076,939	888,644,456	891,342,242
建設改良費	1,286,035,057	2,714,811,079	2,312,151,822
事務費	63,989,103	70,713,470	69,829,632
水道施設整備事業費	55,569,991	577,124,290	150,928,700
簡易水道統合整備事業費	61,081,037	94,679,800	64,630,500
配水設備等改良事業費	1,037,861,040	1,869,253,729	1,905,788,110
新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	19,969,200	26,510,000	42,955,000
第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	17,463,600	42,801,000	35,046,000
施設及び無形固定資産取得費	8,104,320	4,568,400	0
機械器具費	21,996,766	29,160,390	42,973,880
企業債償還金	447,635,887	471,161,508	495,192,890
その他資本的支出	100,000,000	0	0
資本的支出合計 B	1,833,670,944	3,185,972,587	2,807,344,712
要補填額 (B - A)	1,459,594,005	2,297,328,131	1,916,002,470
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	42,152,831
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	89,630,583	170,389,704	188,237,134
減債積立金	447,635,887	471,161,508	495,192,890
建設改良積立金	389,999,590	152,760,204	169,798,163
過年度分損益勘定留保資金	532,327,945	1,298,565,262	785,947,569
当年度分損益勘定留保資金	—	204,451,453	234,673,883
補填財源合計	1,459,594,005	2,297,328,131	1,916,002,470

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、総計予算主義の事業収益から仮受消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた3,594,160,114円である。

これに対する事業費用は、総計予算主義の事業費用から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた2,982,582,657円で、当年度純利益611,577,457円は前年度に比べ53,413,596円(8.0%)減少している。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

令和2年度	事業収益	3,594,160,114円	
	事業費用	2,982,582,657円	純利益 611,577,457円 →

令和元年度	事業収益	3,585,417,155円	
	事業費用	2,920,426,102円	純利益 664,991,053円 →

平成30年度	事業収益	3,620,559,357円	
	事業費用	2,997,001,758円	純利益 623,557,599円 →

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益3,594,160,114円を前年度と比較すると8,742,959円(0.2%)増加している。これは、営業外収益で14,089,152円(4.5%)、特別利益で2,284,596円(皆減)減少したものの、営業収益で25,116,707円(0.8%)増加したことによるものである。

増加の主な要因としては、その他営業収益が3,407,868円(3.7%)、加入金が16,513,000円(15.5%)減少したが、給水収益が30,904,575円(1.0%)増加したことによるものである。

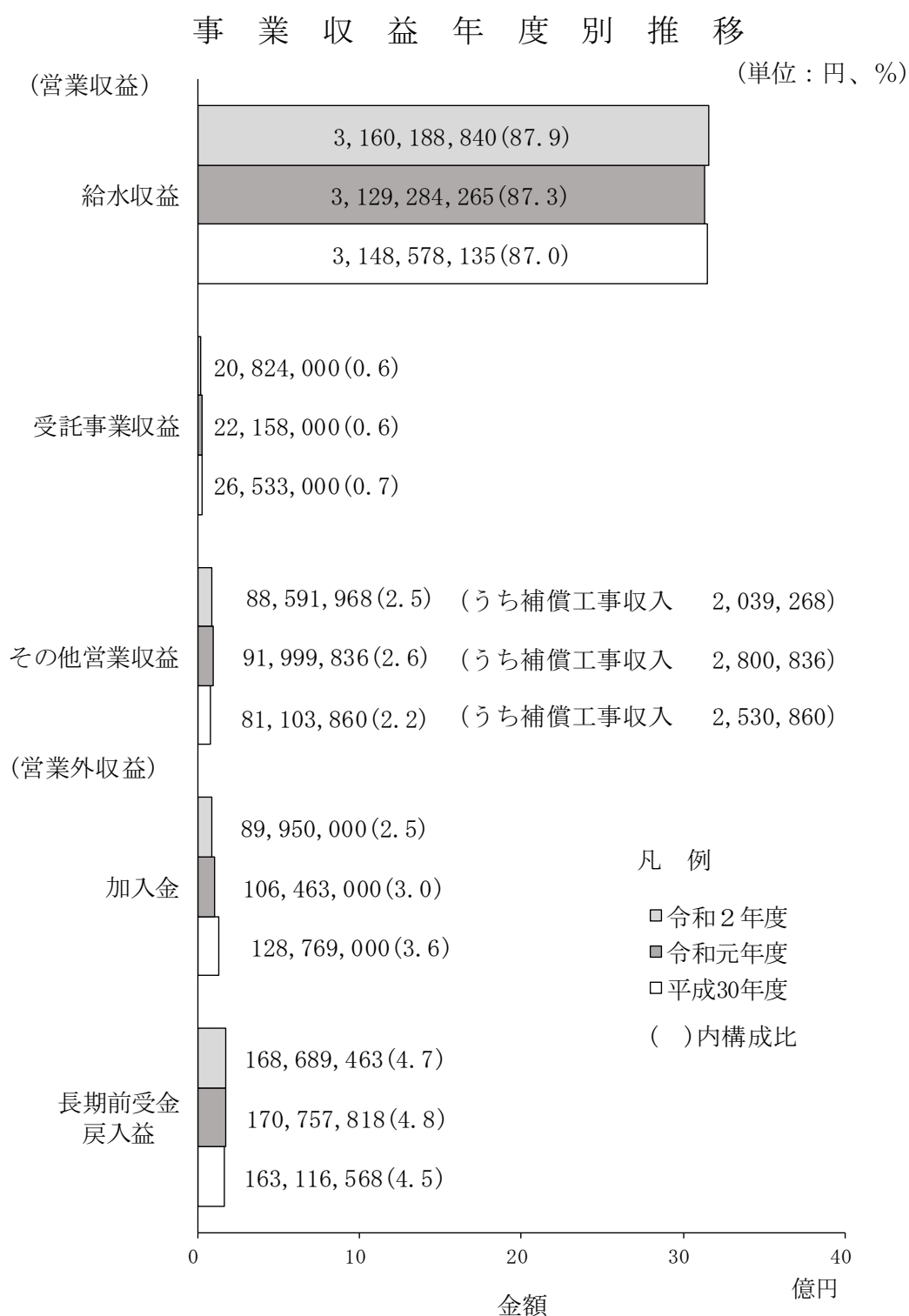
イ 費 用

本年度の事業費用は2,982,582,657円で、前年度と比較すると62,156,555円(2.1%)増加している。これは、営業外費用で12,216,634円(9.2%)減少したが、営業費用で19,083,903円(0.7%)、特別損失で55,289,286円(皆増)増加したことによるものである。

増加の主な要因としては、原水及び浄水費が80,877,208円(11.6%)、資産減耗費が15,495,298円(27.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費が12,429,350円(10.9%)減少したが、配水及び給水費で63,094,035円(13.0%)、固定資産売却損で55,289,286円(皆増)、減価償却費で34,180,427円(3.1%)、業務費で22,704,153円(10.4%)増加したこ

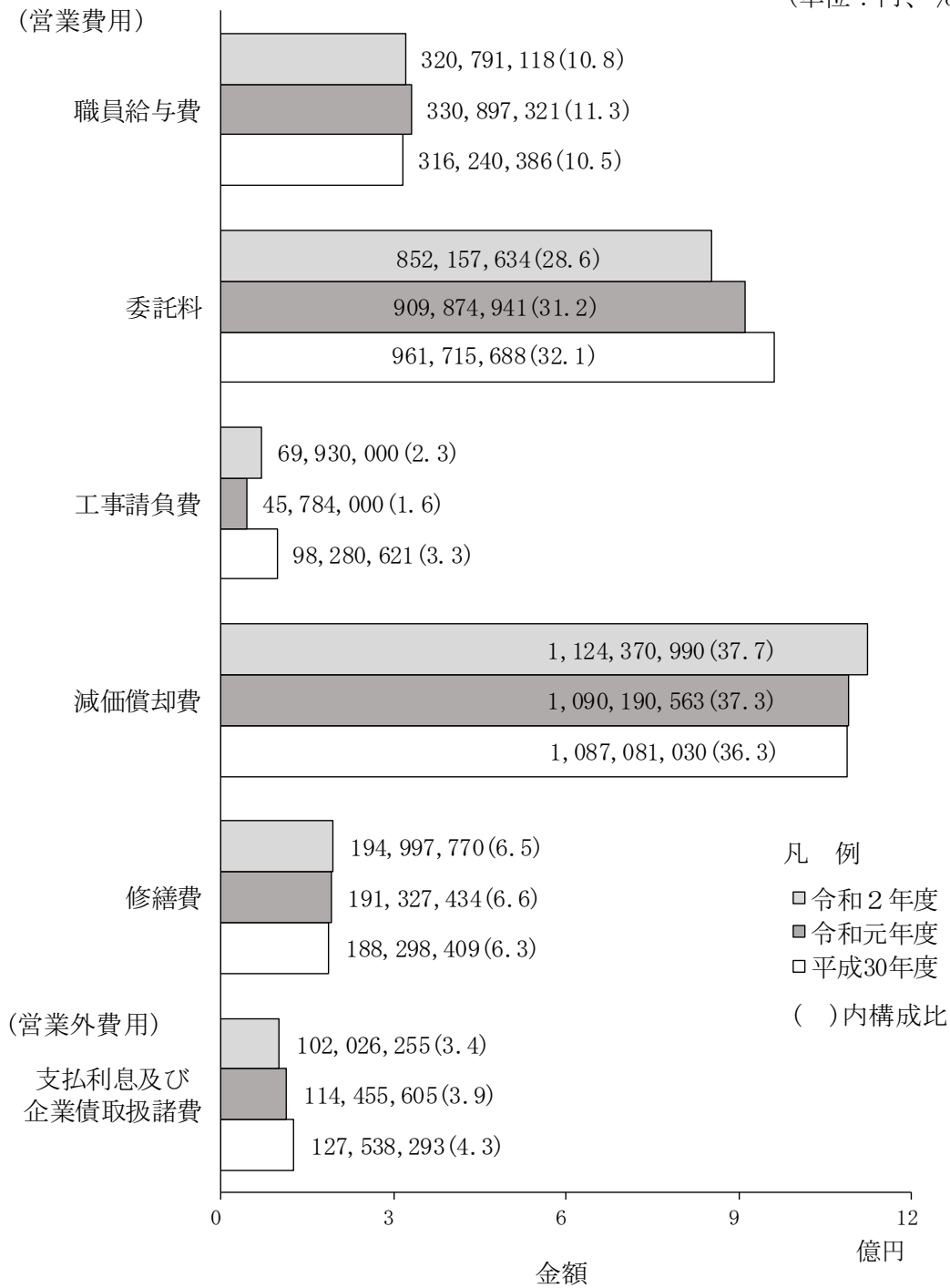
とによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。



事業費用年度別推移

(単位：円、%)



ウ 収益と費用の関係

本年度の総収支比率は、120.5%で前年度に比べて2.3ポイント低下している。

また、事業収益は0.2%増加し、事業費用は2.1%増加している。

なお、原価計算による水道料金分収水量1m³当たり供給単価115.90円に対する給水原価は103.88円となり、供給単価との差12.02円を販売損益としているが、類似都市の平均指数と比べると供給単価、給水原価とも低い数値となっている。

これらを、前2か年と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	対前年度増減額	金 額	対前年度増減額	金 額	対前年度増減額
1m ³ 当たり供給単価	115.64		116.57	0.93	115.90	△0.67
1m ³ 当たり給水原価	106.73		105.30	△1.43	103.88	△1.42
1m ³ 当たり販売損益	8.91		11.27	2.36	12.02	0.75

(参考)令和元年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、供給単価170.86円、給水原価161.03円(1m³当たり販売損益9.83円)となっている。

1 m³当たり給水原価の内訳

(単位：円、%)

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	10.11	9.5	10.51	10.0	10.11	9.7	△0.40
減価償却費	39.93	37.4	40.61	38.6	41.24	39.7	0.63
支払利息	4.68	4.4	4.26	4.0	3.74	3.6	△0.52
薬品費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00
委託料	34.77	32.6	33.33	31.6	30.80	29.7	△2.53
修繕費	6.92	6.5	7.13	6.8	7.15	6.9	0.02
工事請負費	4.76	4.4	2.77	2.6	4.48	4.3	1.71
その他	5.56	5.2	6.69	6.4	6.36	6.1	△0.33
合 計	106.73	100.0	105.30	100.0	103.88	100.0	△1.42

エ 経営比率

水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{429,856}{28,512,227} \times 100 = 1.5\%$	$\frac{510,063}{29,100,747} \times 100 = 1.8\%$	$\frac{513,810}{30,225,023} \times 100 = 1.7\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{3,257,146}{28,512,227} = 0.11 \text{ 回}$	$\frac{3,248,641}{29,100,747} = 0.11 \text{ 回}$	$\frac{3,275,092}{30,225,023} = 0.11 \text{ 回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{429,856}{3,257,146} \times 100 = 13.2\%$	$\frac{510,063}{3,248,641} \times 100 = 15.7\%$	$\frac{513,810}{3,275,092} \times 100 = 15.7\%$

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業収益＝営業収益－受託事業収益

営業利益＝(営業収益－受託事業収益)－(営業費用－受託事業費)

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は1.7%で、前年度に比べて0.1ポイント低下している。これは、主に経営資本が前年度に比べて3.9%増加したためである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

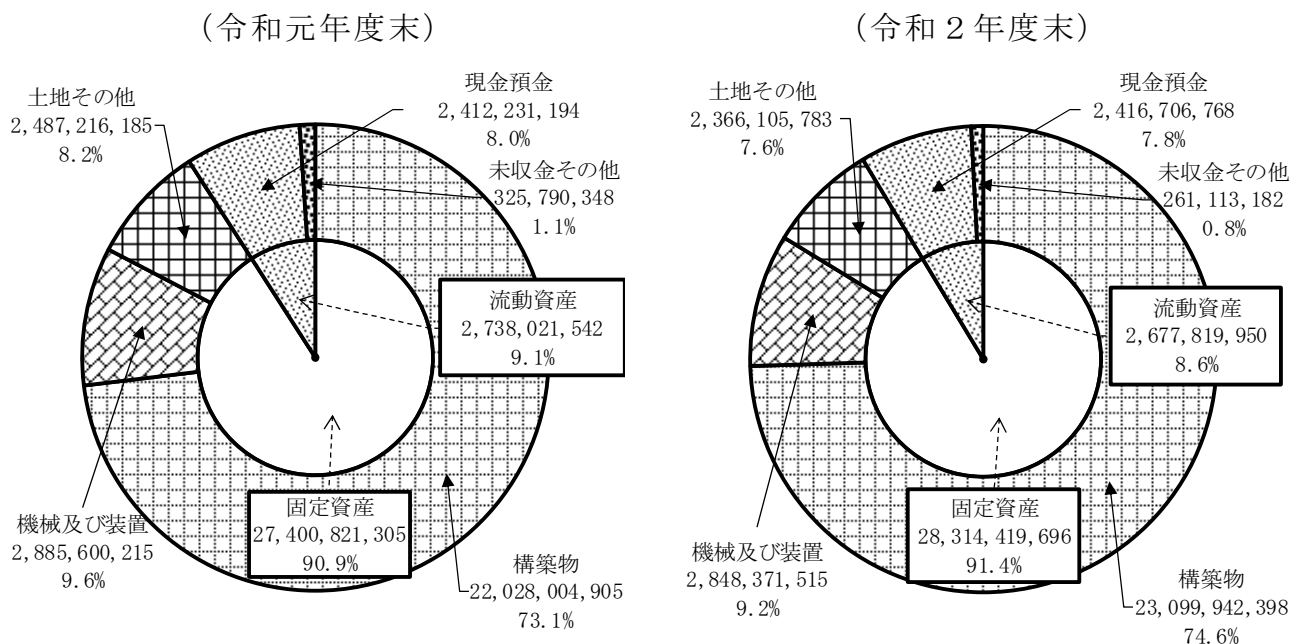
本年度末における資産総額は30,992,239,646円で、前年度末と比較し853,396,799円(2.8%)増加している。

これは、主に流動資産の未収金で63,574,296円(20.1%)、固定資産の土地で44,500,000円(3.1%)、機械及び装置で37,228,700円(1.3%)、建物で35,333,331円(7.8%)、建設仮勘定で32,774,923円(12.8%)減少したが、固定資産の構築物で1,071,937,493円(4.9%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資産構成の比較

(単位：円、%)



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は30,992,239,646円で、前年度末と比較し853,396,799円(2.8%)増加している。

負債総額は12,369,243,230円で241,819,342円(2.0%)増加し、資本総額は18,622,996,416円で611,577,457円(3.4%)増加している。

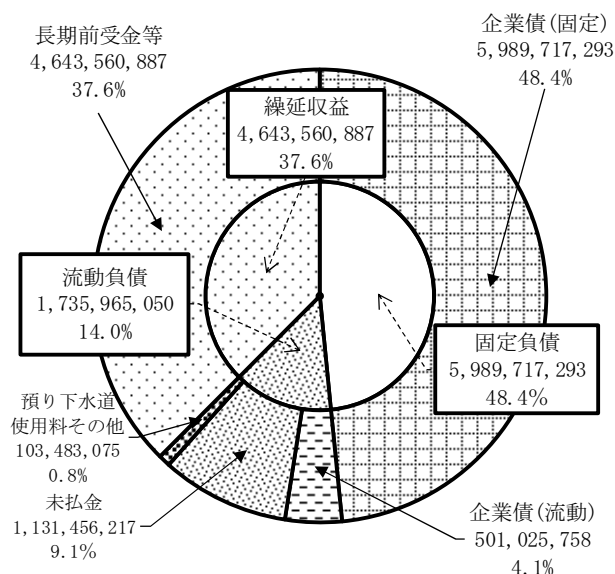
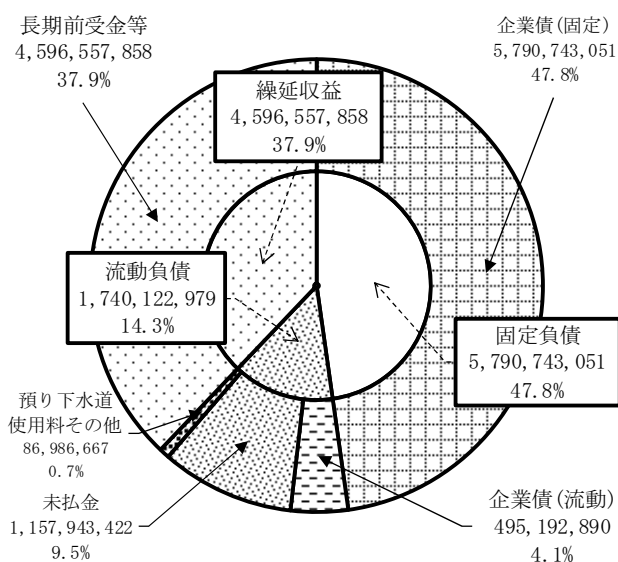
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

負債構成の比較

(単位：円、%)

(令和元年度末)

(令和2年度末)

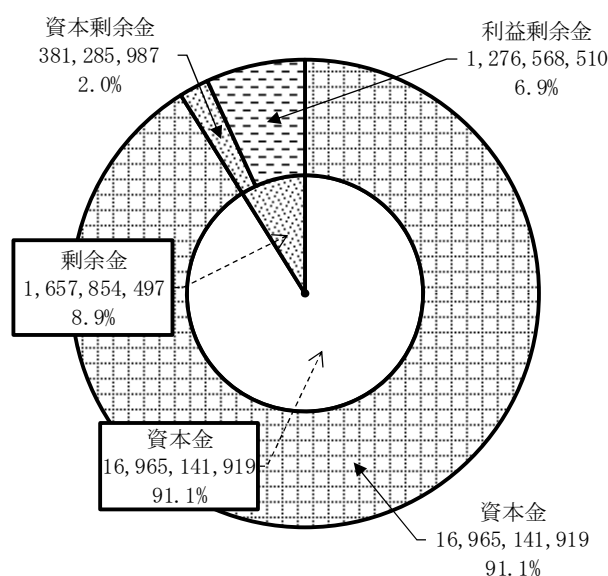
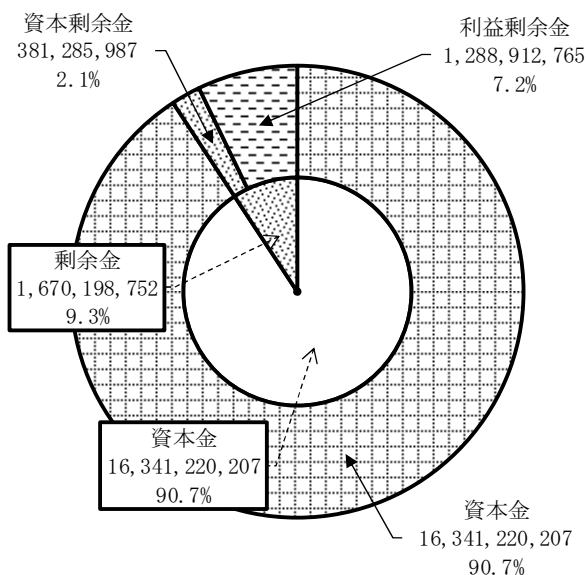


資本構成の比較

(単位：円、%)

(令和元年度末)

(令和2年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金（現金・預金）収支の状況（キャッシュ・フロー計算書）

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を168,689,463円減算するものの、当年度純利益を611,577,457円、現金を伴わない費用である減価償却費を1,124,370,990円加算したことなどにより、1,760,866,197円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、1,961,197,733円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行額が償還額を上回ったことにより、204,807,110円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が4,475,574円増加し、これを資金期首残高2,412,231,194円に加えると、資金期末残高は2,416,706,768円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,360,003,081	1,488,427,739	1,760,866,197
当年度純利益	623,557,599	664,991,053	611,577,457
減価償却費	1,087,081,030	1,090,190,563	1,124,370,990
固定資産除却費	38,848,589	56,162,911	40,667,613
長期前受金戻入益	△163,116,568	△170,757,818	△168,689,463
未収金の増減額（増加△）	△23,125,574	△90,775,770	105,495,940
引当金の増減額（減少△）	605,000	3,011,000	878,000
その他	△203,846,995	△64,394,200	46,565,660
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,500,145,534	△1,706,231,304	△1,961,197,733
固定資産の取得による支出	△1,601,038,813	△1,884,488,185	△2,108,998,760
負担金等の資本的収入	100,893,279	173,601,981	124,743,598
その他	0	4,654,900	23,057,429
財務活動による キャッシュ・フロー	△197,635,887	228,838,492	204,807,110
企業債の発行による収入	250,000,000	700,000,000	700,000,000
企業債の償還による支出	△447,635,887	△471,161,508	△495,192,890
資金増減額	△337,778,340	11,034,927	4,475,574
資金期首残高	2,738,974,607	2,401,196,267	2,412,231,194
資金期末残高	2,401,196,267	2,412,231,194	2,416,706,768

6 水道料金の収入状況

本年度の水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

過年度水道料金の未収金のうち3,128,648円を不納欠損額とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。事由別では、行方不明、倒産・破産、死亡(一人世帯)などとなっている。

水道料金の過年度分収入率は75.4%で、前年度に比べ2.6ポイント低下し、未収額は20,874,223円と2,589,320円増加しているのので、引き続き未納者への給水停止などの対策を実施し、一層の未収金減少に努められたい。

令和2年度 水道料金収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収 入 率 (B/A)	
現年度水道料金	3,476,086,973	3,400,395,370	0	75,691,603	97.8	
過年度水道料金	97,494,563	73,491,692	3,128,648	20,874,223	75.4	
過 年 度 内 訳	令和元年度	79,209,660	72,114,410	3,066	7,092,184	91.0
	平成30年度	6,569,149	999,998	98,901	5,470,250	15.2
	平成29年度	4,767,932	278,803	0	4,489,129	5.9
	平成28年度	3,892,887	70,227	0	3,822,660	1.8
	平成27年度	3,054,935	28,254	3,026,681	0	0.9
合 計	3,573,581,536	3,473,887,062	3,128,648	96,565,826	97.2	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

7 経営分析

水道事業の経営に関し、財務比率等を算出すると、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、本年度は75.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

(2) 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、信用分析的立場からは最も重視され、本年度は154.3%で前年度に比べ3.0ポイント低下している。これは、流動資産である未収金の減少が主な要因となっている。

(3) 未収金回転率

未収金の回収度合いを示すもので、本年度は11.49回転で前年度に比べ0.76回転低下している。

(4) 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は2.0%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは、当年度純利益の減少が主な要因となっている。

(5) 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、本年度は90,975千円で、前年度に比べ735千円増加している。これは、営業収益が増加したことが主な要因となっている。

この数値が高い程、職員の生産性が高いとされる。

この他の分析結果については、経営分析比較表「別表5」に掲げたので参照されたい。

8 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,276,568,510円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した664,991,053円は組入資本金に組み入れ、501,025,758円は減債積立金に、110,551,699円は建設改良積立金に積み立てる案が提出されている。

別 表 1 ~ 5

別表1

水道事業比較損益計算書

科 目	平成30年度		令和
	金額	構成比	金額
水道事業収益(A)	3,620,559,357	100.0	3,585,417,155
営業収益	3,283,678,995	90.7	3,270,799,101
給水収益	3,148,578,135	87.0	3,129,284,265
他会計負担金	27,464,000	0.8	27,357,000
受託事業収益	26,533,000	0.7	22,158,000
その他営業収益	81,103,860	2.2	91,999,836
営業外収益	336,880,362	9.3	312,333,458
受取利息及び配当金	366,503	0.0	711,039
他会計負担金	18,668,420	0.5	11,670,021
県補助金	1,148,000	0.0	443,000
加入金	128,769,000	3.6	106,463,000
長期前受金戻入益	163,116,568	4.5	170,757,818
雑収	24,811,871	0.7	22,288,580
特別利益	0	0.0	2,284,596
固定資産売却益	0	0.0	2,284,596
過年度損益修正益	0	0.0	0
水道事業費用(B)	2,997,001,758	100.0	2,920,426,102
営業費用	2,869,348,059	95.7	2,788,163,046
原水及び浄水費	717,813,308	23.9	694,773,272
配水及び給水費	522,306,473	17.4	483,584,828
受託事業費	42,058,540	1.4	49,584,908
業務費	223,816,841	7.5	217,871,247
総係費	237,423,278	7.9	195,995,317
減価償却費	1,087,081,030	36.3	1,090,190,563
資産減耗費	38,848,589	1.3	56,162,911
営業外費用	127,653,699	4.3	132,263,056
支払利息及び企業債取扱諸費	127,538,293	4.3	114,455,605
雑支出	115,406	0.0	17,807,451
特別損失	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	623,557,599	—	664,991,053

(単位：円、%)

元 年 度		令 和 2 年 度			
構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
100.0	△ 1.0	3,594,160,114	100.0	8,742,959	0.2
91.2	△ 0.4	3,295,915,808	91.7	25,116,707	0.8
87.3	△ 0.6	3,160,188,840	87.9	30,904,575	1.0
0.7	△ 0.4	26,311,000	0.7	△ 1,046,000	△ 3.8
0.6	△ 16.5	20,824,000	0.6	△ 1,334,000	△ 6.0
2.6	13.4	88,591,968	2.5	△ 3,407,868	△ 3.7
8.7	△ 7.3	298,244,306	8.3	△ 14,089,152	△ 4.5
0.0	94.0	635,000	0.0	△ 76,039	△ 10.7
0.3	△ 37.5	14,028,778	0.4	2,358,757	20.2
0.0	△ 61.4	452,000	0.0	9,000	2.0
3.0	△ 17.3	89,950,000	2.5	△ 16,513,000	△ 15.5
4.8	4.7	168,689,463	4.7	△ 2,068,355	△ 1.2
0.6	△ 10.2	24,489,065	0.7	2,200,485	9.9
0.1	皆増	0	0.0	△ 2,284,596	皆減
0.1	皆増	0	0.0	△ 2,284,596	皆減
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	△ 2.6	2,982,582,657	100.0	62,156,555	2.1
95.5	△ 2.8	2,807,246,949	94.1	19,083,903	0.7
23.8	△ 3.2	613,896,064	20.6	△ 80,877,208	△ 11.6
16.6	△ 7.4	546,678,863	18.3	63,094,035	13.0
1.7	17.9	45,965,424	1.5	△ 3,619,484	△ 7.3
7.5	△ 2.7	240,575,400	8.1	22,704,153	10.4
6.7	△ 17.4	195,092,595	6.5	△ 902,722	△ 0.5
37.3	0.3	1,124,370,990	37.7	34,180,427	3.1
1.9	44.6	40,667,613	1.4	△ 15,495,298	△ 27.6
4.5	3.6	120,046,422	4.0	△ 12,216,634	△ 9.2
3.9	△ 10.3	102,026,255	3.4	△ 12,429,350	△ 10.9
0.6	15,330.3	18,020,167	0.6	212,716	1.2
0.0	—	55,289,286	1.9	55,289,286	皆増
0.0	—	55,289,286	1.9	55,289,286	皆増
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	6.6	611,577,457	—	△ 53,413,596	△ 8.0

別表2

水道事業比較貸借対照表

科 目		借 方								
		平成30年度末		令和元年度末			令和2年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	25,998,601,395	90.8	27,400,821,305	90.9	5.4	28,314,419,696	91.4	913,598,391	3.3
	有形固定資産	25,891,047,095	90.4	27,290,537,805	90.6	5.4	28,206,482,996	91.0	915,945,191	3.4
	土 地	1,438,640,438	5.0	1,436,267,924	4.8	△ 0.2	1,391,767,924	4.5	△ 44,500,000	△ 3.1
	建 物	303,858,387	1.1	455,886,098	1.5	50.0	420,552,767	1.4	△ 35,333,331	△ 7.8
	構 築 物	20,742,659,957	72.4	22,028,004,905	73.1	6.2	23,099,942,398	74.5	1,071,937,493	4.9
	機械及び装置	3,061,674,604	10.7	2,885,600,215	9.6	△ 5.8	2,848,371,515	9.2	△ 37,228,700	△ 1.3
	量 水 器	195,525,281	0.7	195,749,271	0.6	0.1	195,208,221	0.6	△ 541,050	△ 0.3
	車両運搬具	7,204,310	0.0	7,049,080	0.0	△ 2.2	6,007,078	0.0	△ 1,042,002	△ 14.8
	工具、器具 及び備品	23,197,647	0.1	25,074,275	0.1	8.1	20,501,979	0.1	△ 4,572,296	△ 18.2
	建設仮勘定	118,286,471	0.4	256,906,037	0.9	117.2	224,131,114	0.7	△ 32,774,923	△ 12.8
	無形固定資産	7,554,300	0.0	10,283,500	0.0	36.1	7,936,700	0.1	△ 2,346,800	△ 22.8
	電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0.0	50,300	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	7,504,000	0.0	10,233,200	0.0	36.4	7,886,400	0.1	△ 2,346,800	△ 22.9
	投資その他の資産	100,000,000	0.4	100,000,000	0.3	0.0	100,000,000	0.3	0	0.0
	投資有価証券	100,000,000	0.4	100,000,000	0.3	0.0	100,000,000	0.3	0	0.0
	流 動 資 産	2,639,243,044	9.2	2,738,021,542	9.1	3.7	2,677,819,950	8.6	△ 60,201,592	△ 2.2
	現 金 預 金	2,401,196,267	8.4	2,412,231,194	8.0	0.5	2,416,706,768	7.8	4,475,574	0.2
	未 収 金	213,429,507	0.7	316,776,448	1.1	48.4	253,202,152	0.8	△ 63,574,296	△ 20.1
	〔貸倒引当金〕	(△ 3,133,000)	—	(△ 3,234,000)	—	—	(△ 3,911,000)	—	(△ 677,000)	—
貯 蔵 品	7,377,270	0.0	9,013,900	0.0	22.2	7,911,030	0.0	△ 1,102,870	△ 12.2	
前 払 金	17,240,000	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	0	—	
資 産 合 計	28,637,844,439	100.0	30,138,842,847	100.0	5.2	30,992,239,646	100.0	853,396,799	2.8	

(単位：円、%)

科 目		貸 方								
		平成30年度末		令和元年度末			令和2年度末			
		金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
負 の 部	固定負債	5,585,935,941	19.5	5,790,743,051	19.2	3.7	5,989,717,293	19.3	198,974,242	3.4
	企業債	5,585,935,941	19.5	5,790,743,051	19.2	3.7	5,989,717,293	19.3	198,974,242	3.4
	流動負債	1,187,917,578	4.1	1,740,122,979	5.8	46.5	1,735,965,050	5.6	△ 4,157,929	△ 0.2
	企業債	471,161,508	1.6	495,192,890	1.7	5.1	501,025,758	1.6	5,832,868	1.2
	未払金	640,639,977	2.2	1,157,943,422	3.8	80.7	1,131,456,217	3.6	△ 26,487,205	△ 2.3
	引当金	27,204,000	0.1	30,114,000	0.1	10.7	30,315,000	0.1	201,000	0.7
	預り金	20,814,332	0.1	18,116,183	0.1	△ 13.0	19,970,716	0.1	1,854,533	10.2
	預り下水道 使用料	28,097,761	0.1	38,756,484	0.1	37.9	53,197,359	0.2	14,440,875	37.3
	繰延収益	4,517,563,014	15.8	4,596,557,858	15.2	1.7	4,643,560,887	15.0	47,003,029	1.0
	長期前受金	7,700,866,988	26.9	7,918,267,828	26.2	2.8	8,114,776,940	26.2	196,509,112	2.5
長期前受金収 益化累計額	△ 3,183,303,974	△ 11.1	△ 3,321,709,970	△ 11.0	—	△ 3,471,216,053	△ 11.2	△ 149,506,083	—	
負債合計	11,291,416,533	39.4	12,127,423,888	40.2	7.4	12,369,243,230	39.9	241,819,342	2.0	
資 本 の 部	資本金	15,501,270,690	54.1	16,341,220,207	54.2	5.4	16,965,141,919	54.7	623,921,712	3.8
	資本金	15,501,270,690	54.1	16,341,220,207	54.2	5.4	16,965,141,919	54.7	623,921,712	3.8
	剰余金	1,845,157,216	6.5	1,670,198,752	5.6	△ 9.5	1,657,854,497	5.4	△ 12,344,255	△ 0.7
	資本剰余金	383,600,027	1.4	381,285,987	1.3	△ 0.6	381,285,987	1.3	0	0.0
	利益剰余金	1,461,557,189	5.1	1,288,912,765	4.3	△ 11.8	1,276,568,510	4.1	△ 12,344,255	△ 1.0
資本合計	17,346,427,906	60.6	18,011,418,959	59.8	3.8	18,622,996,416	60.1	611,577,457	3.4	
負債資本合計	28,637,844,439	100.0	30,138,842,847	100.0	5.2	30,992,239,646	100.0	853,396,799	2.8	

別表 3

3 か年における水道使用水量及び水道料金の状況(その1)

月別	地区 区分	平成 30 年 度		令和 元 年 度				
		使用水量	料 金	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額
4	A	2,143,847	268,244,191	2,099,262	△ 44,585	△ 2.1	266,174,001	△ 2,070,190
5	B	2,216,228	279,259,460	2,223,029	6,801	0.3	281,165,625	1,906,165
6	A	2,219,699	275,364,025	2,237,202	17,503	0.8	278,939,758	3,575,733
7	B	2,296,779	287,493,481	2,257,690	△ 39,089	△ 1.7	284,898,039	△ 2,595,442
8	A	2,267,091	281,957,032	2,235,660	△ 31,431	△ 1.4	280,595,590	△ 1,361,442
9	B	2,408,682	300,066,780	2,340,373	△ 68,309	△ 2.8	294,510,839	△ 5,555,941
10	A	2,287,282	283,708,706	2,291,319	4,037	0.2	285,329,607	1,620,901
11	B	2,280,739	286,669,432	2,293,933	13,194	0.6	289,389,926	2,720,494
12	A	2,197,888	274,792,947	2,118,977	△ 78,911	△ 3.6	268,676,166	△ 6,116,781
1	B	2,282,909	286,965,033	2,219,139	△ 63,770	△ 2.8	286,904,729	△ 60,304
2	A	2,287,536	283,529,643	2,239,540	△ 47,996	△ 2.1	284,948,869	1,419,226
3	B	2,339,407	291,921,906	2,287,506	△ 51,901	△ 2.2	293,529,995	1,608,089
合 計		27,228,087	3,399,972,636	26,843,630	△ 384,457	△ 1.4	3,395,063,144	△ 4,909,492

※A地区＝検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月

B地区＝検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

(単位:円、%、m³)

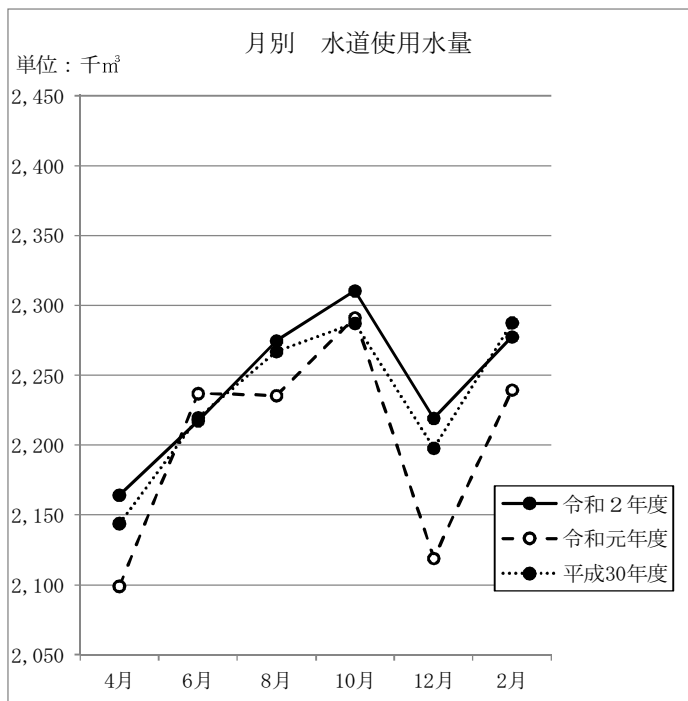
令和2年度							備考
増減率	使用水量	増減量	増減率	料金	増減額	増減率	
△ 0.8	2,164,456	65,194	3.1	277,971,841	11,797,840	4.4	
0.7	2,252,309	29,280	1.3	288,932,679	7,767,054	2.8	
1.3	2,217,624	△ 19,578	△ 0.9	281,445,800	2,506,042	0.9	
△ 0.9	2,283,140	25,450	1.1	290,771,755	5,873,716	2.1	
△ 0.5	2,274,591	38,931	1.7	288,662,181	8,066,591	2.9	
△ 1.8	2,281,207	△ 59,166	△ 2.5	292,244,233	△ 2,266,606	△ 0.8	
0.6	2,310,501	19,182	0.8	291,849,385	6,519,778	2.3	
1.0	2,289,263	△ 4,670	△ 0.2	293,937,561	4,547,635	1.6	
△ 2.2	2,219,146	100,169	4.7	283,118,875	14,442,709	5.4	
0.0	2,318,877	99,738	4.5	296,268,494	9,363,765	3.3	
0.5	2,277,507	37,967	1.7	288,511,268	3,562,399	1.3	
0.6	2,379,030	91,524	4.0	302,372,901	8,842,906	3.0	
△ 0.1	27,267,651	424,021	1.6	3,476,086,973	81,023,829	2.4	

※料金は消費税及び地方消費税を含む。

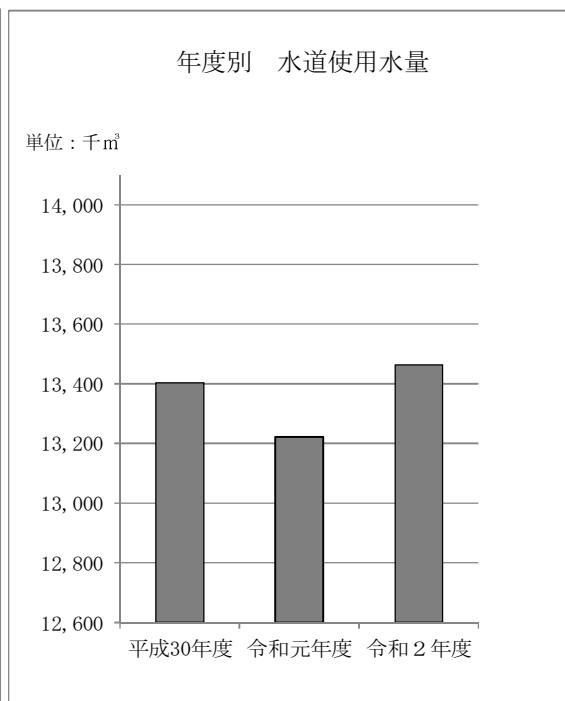
別表 4

3 か年における水道使用水量及び水道料金の状況（その2）

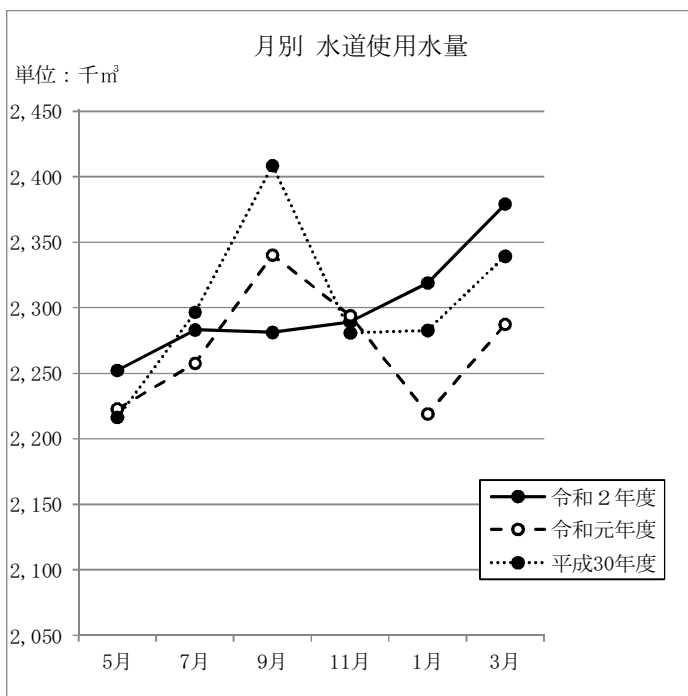
A地区



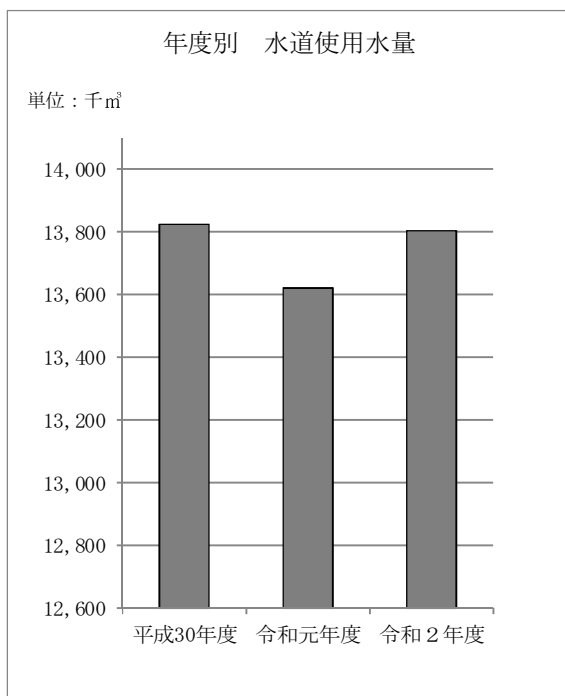
A地区



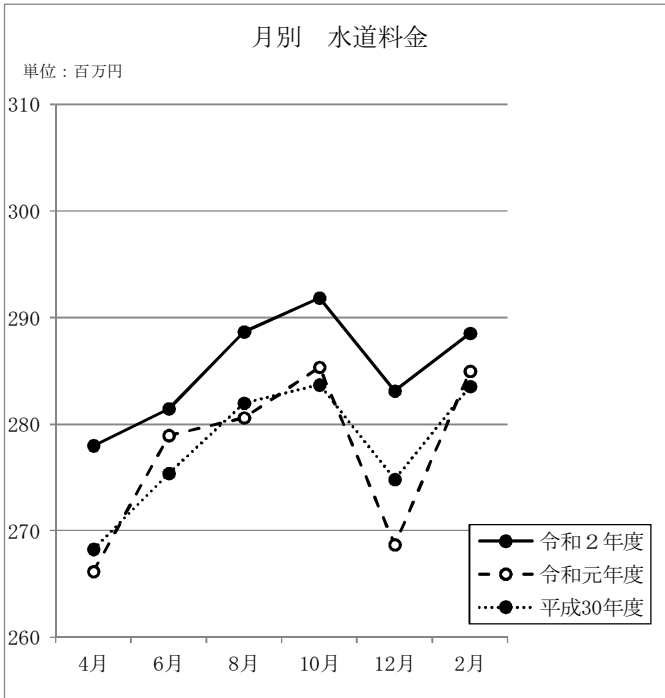
B地区



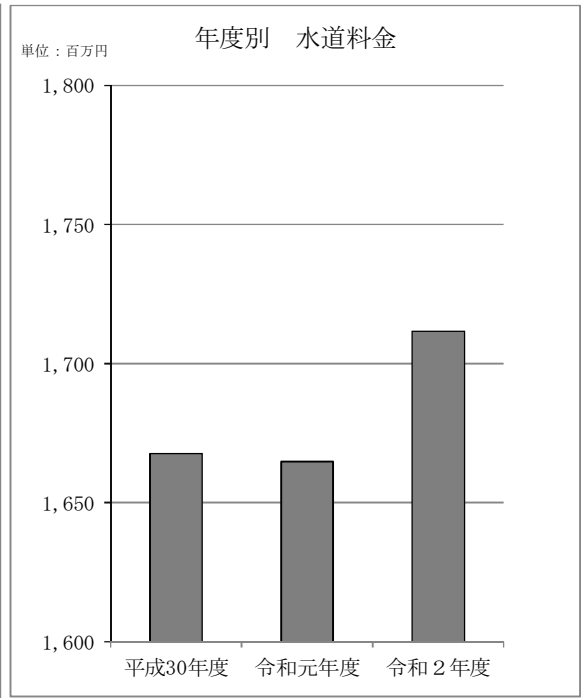
B地区



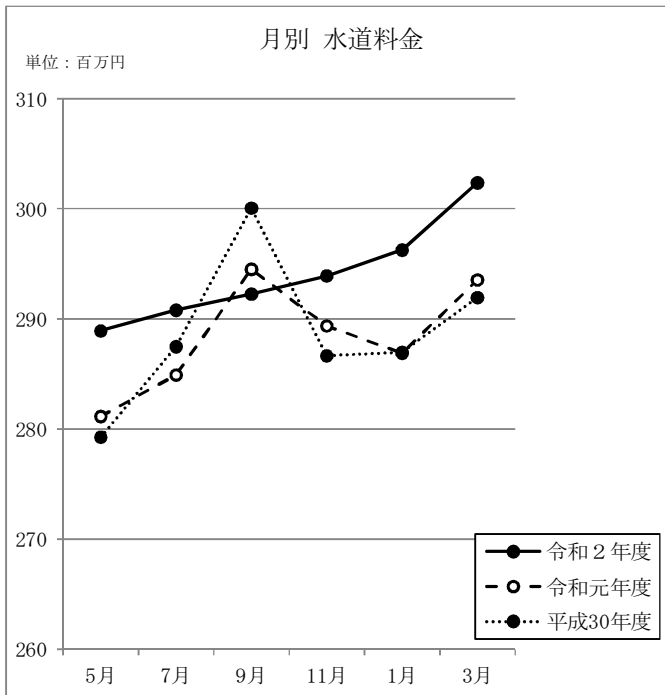
A地区



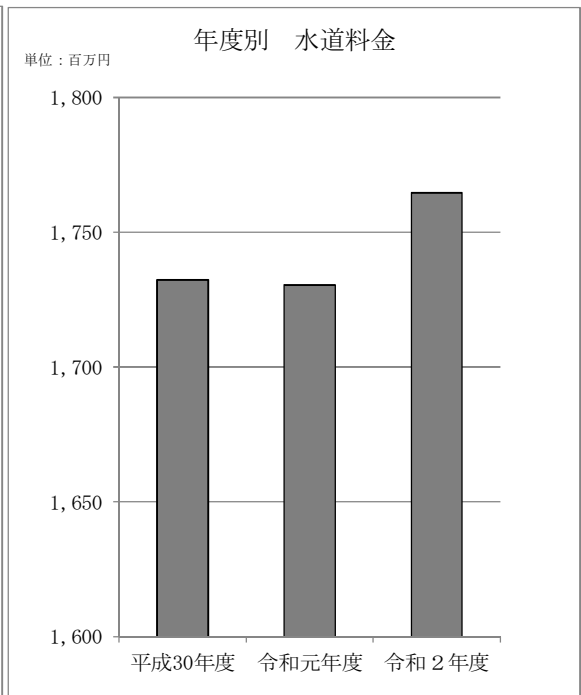
A地区



B地区



B地区



別表 5

水道事業経営分析比較表

分析項目		算	式
構成比率 構成部分の 全体に対す る関係を表 す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{28,314,419,696}{30,992,239,646} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{23,266,557,303}{30,992,239,646} \times 100$
財務比率 貸借対照表 における資 産・負債・ 資本の相互 関係を表 す。	固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{28,314,419,696}{29,256,274,596} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{28,314,419,696}{23,266,557,303} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,677,819,950}{1,735,965,050} \times 100$
回転率 企業の活動 性を示すも ので、資本 が効率的に 使われている かを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{3,295,915,808 - 20,824,000}{\frac{22,607,976,817 + 23,266,557,303}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{3,295,915,808 - 20,824,000}{\frac{2,738,021,542 + 2,677,819,950}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{3,295,915,808 - 20,824,000}{\frac{316,776,448 + 253,202,152}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{23,862,770}{\frac{9,013,900 + 7,911,030}{2}}$
収益率 収益と費用 を対比し企 業の経営活 動の成果を 表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{611,577,457}{\frac{30,138,842,847 + 30,992,239,646}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	$\frac{3,295,915,808 - 20,824,000}{2,807,246,949 - 45,965,424} \times 100$
その他	職員1人当 たりの営業 収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,295,915,808 - 20,824,000}{36}$

※総資本＝負債＋資本　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 当年度貯蔵品消費額＝取替資産取替費＋量水器購入費

比		率		比較増減	説 明
平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末			
%	%	%		ポイント 0.5	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
90.8	90.9	91.4			
				0.1	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
76.3	75.0	75.1			
				0.3	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
94.7	96.5	96.8			
				0.5	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
118.9	121.2	121.7			
				△ 3.0	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
222.2	157.3	154.3			
回	回	回		回 △ 0.01	自己資本回転率は、自己資本の活動率を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.15	0.15	0.14			
				0.00	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度を見る。
1.17	1.21	1.21			
				△ 0.76	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
17.11	12.25	11.49			
				0.31	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、数字の高いほど効率性をもつものとされる。
3.49	2.51	2.82			
%	%	%		ポイント △ 0.3	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
2.2	2.3	2.0			
				0.0	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
115.2	118.6	118.6			
千円	千円	千円		千円 735	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。
93,061	90,240	90,975			

富士市公共下水道事業会計

1 決算の概要及び意見（公共下水道事業）

(1) 決算の概要

令和2年度公共下水道事業会計の業務状況をみると、処理区域面積が4,323ha、処理区域内人口が196,138人となり、前年度に比べ、処理区域面積で51ha(1.2%)、処理区域内人口で851人(0.4%)の増加となった。処理区域内人口普及率は78.0%で前年度に比べ0.7ポイント上昇し、水洗化率は91.6%で前年度と同率である。

また、年間有収水量は20,527,304 m^3 で、前年度に比べ401,383 m^3 (2.0%)増加したが、年間総処理水量が26,838,645 m^3 となり、前年度に比べ1,465,430 m^3 (5.8%)増加したため、有収率は76.5%と2.8ポイント低下している。

なお、1 m^3 当たりの使用料単価は137円13銭、汚水処理原価は237円73銭であるため、不足分100円60銭については一般会計からの負担金などで補填している。

決算数値を総括的に述べると、下水道事業収益は5,889,233,086円で、前年度に比べ191,607,042円(3.2%)の減少となった。これは、大口使用者による事業所排水の減少及び節水機器の普及等による有収水量減少分を、コロナ禍による家庭での水需要及び管路整備等に伴う新規接続による有収水量増加分が上回ったことにより、下水道使用料が32,911,929円(1.2%)増加したものの、営業外収益の他会計負担金が223,412,000円(10.8%)、長期前受金戻入益が8,961,001円(0.8%)減少したことなどによるものである。

下水道事業費用は4,905,053,140円で、前年度に比べ141,479,160円(2.8%)の減少となった。これは、前年度に計上した「西部浄化センター消化槽浚渫修繕」が完了したことから、処理場費が45,784,907円(4.1%)減少したことに加え、支払利息及び企業債取扱諸費が72,631,381円(12.5%)、総係費が13,270,818円(6.4%)減少したことが主な要因である。減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費の合計は前年度より84,437,497円(2.5%)減少しているが、事業費用全体の66.0%を占めている。

これらの結果、令和2年度の富士市公共下水道事業の損益収支は、前年度に比べ50,127,882円(4.8%)減の984,179,946円の純利益を計上している。純利益減額の理由は、費用で処理場費や支払利息及び企業債取扱諸費などが減少した以上に、収益で他会計負担金や長期前受金戻入益などが減少したことによるものである。

資本的支出においては、下水道管路整備事業で1,511,133,621円を執行している。東部処理区では青葉台地区を中心に処理区域面積25ha、延長3,171.7mの整備を行い、西部処理区では鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積26ha、延長4,025.2mの整備を行っている。また、前年度からの繰越事業である「天間川坂2040号線管路新設工事」ほか6件については令和2年度で完成し、「天間北2022号線管路新設工事」ほか2件については、翌年度に繰越をしている。

下水道管路改良事業では、事業費80,508,441円をもって、東部処理区では吉原及び今泉地区を中心に延長364.5m、西部処理区では富士南地区において延長38.9mの管更生工事等を行っている。また、「東部処理区4345号線ほか管路調査業務委託」ほか5件については、

翌年度に繰越をしている。

処理場改良事業では、事業費33,849,610円をもって、「東部浄化センター水処理棟1系電気室空調機設置工事」や「東部浄化センター水処理棟1系生汚泥ポンプNo.2更新工事」ほか8件を実施している。また、「東部浄化センター実施設計業務委託」については、翌年度に繰越をしている。

また、機械器具の購入としては、東部浄化センター水質測定計器の購入で1,100,000円執行したほか、車両を1台購入し、874,636円執行している。

資金収支の状況は、業務活動では前年度より20,919,466円(0.8%)減となる2,615,651,622円の資金を生み出しているが、投資活動で1,194,552,529円、財務活動で1,512,810,724円それぞれ資金を費消したことにより、令和2年度は資金が91,711,631円減少し、資金期末残高は1,287,138,687円となった。

(2) 意見

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、在宅時間の増加により使用水量が増加し、公共下水道事業収益の根幹となる下水道使用料は増収したものと推測されるが、人口減少や節水型社会に移行した状況下においては、使用水量の増加を期待するのは難しく、料金改定なくしては、安定的な増収を見込むことは困難なものと予測される。

さらに、東部処理区の管路施設の一部が昭和40年の供用開始から50年以上経過していることや、昭和55年に供用を開始した西部浄化センターの機械及び電気設備の多くが耐用年数を超えていることなどから、老朽化した施設の計画的な更新も求められてくる。

また、本市の場合は、処理区域が広いということもあり、投資に対する経費の回収効率が悪く、経費回収率(使用料単価/汚水処理原価)は57.7%と低い水準である。受益者負担の原則に基づき少しでも経費回収率を向上させるためには、更なる業務の効率化と安定的な使用料収入の確保が急務であり、そのためには、適正な料金改定も視野に入れながら、引き続き不明水対策と下水道未接続世帯への接続促進策に力を注ぎ、有収率の向上を図るとともに、的確な管路新設・改良事業の推進が重要である。

また、令和元年度から東部浄化センターで高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー利活用技術実証研究施設が本格稼働し、汚泥処分量は前年度よりさらに削減し、本格稼働前の平成30年度と比較すると、25.2%の削減が達成されている。今後においても東部浄化センター及び西部浄化センターにおける汚泥の消化ガス発電事業を通して汚泥処分コストの削減と消化ガス売却による安定的な財源の確保に努めることを望む。

将来的には、老朽化した設備や施設の更新に伴う経費の増嵩が現実視されるため、公共下水道事業の経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、「生活排水処理長期計画」に定める管路施設整備を積極的に進めながら、「第一次公共下水道事業経営戦略プラン」に基づく経営基盤の強化に引き続き取り組まれることを期待する。

2 業 務 実 績

(1) 汚水処理の状況

ア 水洗化人口及び普及状況

水洗化人口は179,648人で、前年度に比べ838人(0.5%)増加している。また、水洗化世帯は77,395世帯で、前年度に比べ1,376世帯(1.8%)増加している。

なお、処理区域内人口普及率は78.0%となり、0.7ポイント上昇している。

イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は26,838,645 m^3 で、前年度に比べ1,465,430 m^3 (5.8%)増加している。

また、年間有収水量は20,527,304 m^3 で、前年度に比べ401,383 m^3 (2.0%)増加している。1日当たりの平均有収水量は56,239 m^3 /日で、前年度に比べ1,250 m^3 /日(2.3%)増加している。

なお、有収率は76.5%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

汚 水 処 理 の 状 況

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	253,410人	252,605人	251,616人	△989人	△0.4%
処理区域内人口	194,003人	195,287人	196,138人	851人	0.4%
水洗化人口	177,306人	178,810人	179,648人	838人	0.5%
水洗化率	91.4%	91.6%	91.6%	0.0ポイント	—
処理区域内人口普及率	76.6%	77.3%	78.0%	0.7ポイント	—
水洗化世帯	74,337世帯	76,019世帯	77,395世帯	1,376世帯	1.8%
処理水量	25,446,469 m^3	25,373,215 m^3	26,838,645 m^3	1,465,430 m^3	5.8%
有収率	79.8%	79.3%	76.5%	△2.8ポイント	—
有収水量	20,302,279 m^3	20,125,921 m^3	20,527,304 m^3	401,383 m^3	2.0%
汚水管渠布設延長	785,493m	793,232m	800,429m	7,197m	0.9%
職員数	58(7)人	58(9)人	56(6)人	△2(△3)人	△3.4%
一日平均有収水量	55,623 m^3 /日	54,989 m^3 /日	56,239 m^3 /日	1,250 m^3 /日	2.3%

※ 職員数のうち()内は、令和2年度は会計年度任用職員、平成30年度、令和元年度は臨時職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。東部浄化センターの晴天時施設利用率は62.2%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇した。これは晴天時一日平均処理水量が6.6%上昇したことによるものである。

また、西部浄化センターの晴天時施設利用率は67.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。これは晴天時一日平均処理水量が1.5%上昇したことによるものである。

施 設 の 利 用 状 況

●東部浄化センター

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	40,042m ³ /日	38,915m ³ /日	49,634m ³ /日	10,719m ³ /日	27.5%
晴天時一日 平均処理水量 B	32,952m ³ /日	32,574m ³ /日	34,708m ³ /日	2,134m ³ /日	6.6%
現在処理能力 C	55,800m ³ /日	55,800m ³ /日	55,800m ³ /日	0m ³ /日	0.0%
施設利用率 B/C	59.1%	58.4%	62.2%	3.8ポイント	—
負 荷 率 B/A	82.3%	83.7%	69.9%	△13.8ポイント	—
最大稼働率 A/C	71.8%	69.7%	88.9%	19.2ポイント	—

●西部浄化センター

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	40,197m ³ /日	40,749m ³ /日	48,321m ³ /日	7,572m ³ /日	18.6%
晴天時一日 平均処理水量 B	34,374m ³ /日	33,946m ³ /日	34,470m ³ /日	524m ³ /日	1.5%
現在処理能力 C	50,750m ³ /日	50,750m ³ /日	50,750m ³ /日	0m ³ /日	0.0%
施設利用率 B/C	67.7%	66.9%	67.9%	1.0ポイント	—
負 荷 率 B/A	85.5%	83.3%	71.3%	△12.0ポイント	—
最大稼働率 A/C	79.2%	80.3%	95.2%	14.9ポイント	—

(3) 建設改良事業の状況

ア 下水道管路整備事業

事業費1,511,133,621円をもって、東部処理区においては、青葉台地区を中心に処理区域面積25ha、延長3,171.7mを整備し、西部処理区においては、鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積26ha、延長4,025.2mを整備している。また、前年度からの繰越事業である「天間川坂2040号線管路新設工事」ほか6件については本年度で完成し、「天間北2022号線管路新設工事」ほか2件については、翌年度に繰越をしている。

イ 下水道管路改良事業

事業費80,508,441円をもって、東部処理区においては、吉原及び今泉地区を中心に延長364.5m、西部処理区においては、富士南地区において延長38.9mの管更生工事等を実施した。また、「東部処理区4345号線ほか管路調査業務委託」ほか5件については、翌年度に繰越をしている。

ウ 処理場改良事業

事業費33,849,610円をもって、「東部浄化センター水処理棟1系電気室空調機設置工事」や「東部浄化センター水処理棟1系生汚泥ポンプNo.2更新工事」ほか8件を実施し、処理場施設の維持保全に努めている。また、「東部浄化センター実施設計業務委託」については、翌年度に繰越をしている。

エ 機械器具の購入

東部浄化センターの水質測定計器を更新したほか、公用車1台を購入している。

(4) 維持補修費の状況

ア 管路設備

維持補修は、マンホール及び鉄蓋維持補修工事で47件、46,036,000円、取付管及び公共柵維持補修工事で27件、8,436,000円など、90件、60,822,000円を執行している。

イ 処理場設備

維持修繕は、東部浄化センターで5件、15,377,200円、西部浄化センターで6件、24,043,300円を執行している。

ウ 量水器・車両運搬具

量水器は、量水器本体内部の再生修理が55件、318,100円、計量法に基づく量水器法定取替が54件、405,224円など、111件、756,794円を執行している。

また、公共下水道事業所有車両に係る車検、定期点検及び修繕として、21件、780,370円を執行している。

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は予算額6,121,021,000円に対し、決算額は6,171,801,749円で、予算に対する決算比率は100.8%であった。決算額の主なものは、下水道使用料3,096,222,211円(50.2%)及び営業外収益の他会計負担金1,839,908,000円(29.8%)である。

決算額を前年度と比較すると、146,563,031円(2.3%)減少している。これは、主に下水道使用料が77,774,347円(2.6%)増加したものの、営業外収益の他会計負担金が223,412,000円(10.8%)減少したことによるものである。

下水道使用料収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	3,070,169,000	0	3,070,169,000	3,105,736,611	35,567,611	101.2
営 業 外 収 益	3,109,829,000	△60,687,000	3,049,142,000	3,064,356,110	15,214,110	100.5
特 別 利 益	2,000	1,708,000	1,710,000	1,709,028	△972	99.9
合 計	6,180,000,000	△58,979,000	6,121,021,000	6,171,801,749	50,780,749	100.8

イ 収益的支出

収益的支出は予算額5,135,216,000円に対し、決算額5,087,209,229円で、予算に対する決算比率は99.1%であった。

決算額を前年度と比較すると、96,277,557円(1.9%)減少している。これは、主に消費税及び地方消費税が37,463,200円(122.8%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が72,631,381円(12.5%)、処理場費が40,795,854(3.4%)減少したことによるものである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 費 用	4,607,032,000	△45,915,000	4,561,117,000	4,521,445,172	39,671,828	99.1
営 業 外 費 用	560,966,000	8,131,000	569,097,000	565,764,057	3,332,943	99.4
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	5,173,000,000	△37,784,000	5,135,216,000	5,087,209,229	48,006,771	99.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額2,137,332,000円に対し、決算額1,501,612,508円で予算に対する決算比率は70.3%であった。

決算額を前年度と比較すると、21,974,962円(1.4%)減少している。これは、主に出資金が22,545,000円(35.8%)減少したことによるものである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企 業 債	1,121,700,000	△63,900,000	180,600,000	1,238,400,000	917,300,000	△321,100,000	74.1
出 資 金	40,420,000	0	0	40,420,000	40,420,000	0	100.0
補 助 金	622,675,000	34,088,000	130,900,000	787,663,000	471,917,400	△315,745,600	59.9
負 担 金	62,454,000	4,800,000	0	67,254,000	68,338,740	1,084,740	101.6
分 担 金	1,750,000	1,020,000	0	2,770,000	2,811,320	41,320	101.5
固定資産売却代金	1,000	824,000	0	825,000	825,048	48	100.1
合 計	1,849,000,000	△23,168,000	311,500,000	2,137,332,000	1,501,612,508	△635,719,492	70.3

イ 資本的支出

資本的支出は予算額5,054,230,000円に対し、決算額4,262,659,040円で予算に対する決算比率は84.3%であった。

決算額を前年度と比較すると、45,548,677円(1.1%)減少している。これは、建設改良費が30,906,424円(1.7%)、企業債償還金が14,642,253円(0.6%)減少したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建 設 改 良 費	2,244,422,000	△5,852,000	343,750,000	2,582,320,000	1,793,749,589	697,325,000	91,245,411	69.5
企 業 債 償 還 金	2,472,578,000	△3,668,000	0	2,468,910,000	2,468,909,451	0	549	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	4,720,000,000	△9,520,000	343,750,000	5,054,230,000	4,262,659,040	697,325,000	94,245,960	84.3

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,761,046,532円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,546,782円、減債積立金1,034,307,828円、過年度分損益勘定留保資金197,497,913円及び当年度分損益勘定留保資金1,428,694,009円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企 業 債	899,200,000	917,400,000	917,300,000
出 資 金	84,303,000	62,965,000	40,420,000
補 助 金	565,042,160	484,140,000	471,917,400
負 担 金	65,086,440	52,620,780	68,338,740
分 担 金	3,784,810	6,461,690	2,811,320
固定資産売却代金	0	0	825,048
資本的収入合計 A	1,617,416,410	1,523,587,470	1,501,612,508
建設改良費	1,941,517,492	1,824,656,013	1,793,749,589
下水道管路整備事業費	1,387,115,610	1,564,548,512	1,647,799,991
下水道管路改良事業費	298,249,736	171,183,432	87,937,085
処理場改良事業費	217,402,962	58,788,760	36,636,684
受益者負担金及び 受益者分担金徴収事務費	16,099,300	15,800,522	17,400,649
施設及び無形固定資産取得費	11,689,920	0	0
機 械 器 具 費	9,293,680	12,624,534	2,219,699
リース債務支払額	1,666,284	1,710,253	1,755,481
企業債償還金	2,501,552,361	2,483,551,704	2,468,909,451
資本的支出合計 B	4,443,069,853	4,308,207,717	4,262,659,040
要補填額 (B - A)	2,825,653,443	2,784,620,247	2,761,046,532
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	87,525,116	100,702,734	100,546,782
減 債 積 立 金	1,106,040,142	1,175,946,861	1,034,307,828
過年度分損益勘定留保資金	157,255,379	115,484,303	197,497,913
当年度分損益勘定留保資金	1,474,832,806	1,392,486,349	1,428,694,009
補 填 財 源 合 計	2,825,653,443	2,784,620,247	2,761,046,532

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、総計予算主義の事業収益から仮受消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた5,889,233,086円である。

これに対する事業費用は、総計予算主義の事業費用から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた4,905,053,140円で、当年度純利益が984,179,946円となっている。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

令和2年度	事業収益 5,889,233,086円			
	事業費用 4,905,053,140円	純利益 984,179,946円	→	
令和元年度	事業収益 6,080,840,128円			
	事業費用 5,046,532,300円	純利益 1,034,307,828円	→	
平成30年度	事業収益 6,242,609,773円			
	事業費用 5,066,662,912円	純利益 1,175,946,861円	→	

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益5,889,233,086円を前年度と比較すると191,607,042円(3.2%)減少している。

これは、営業収益で32,996,329円(1.2%)、特別利益で1,709,028円(皆増)増加したものの、営業外収益で226,312,399円(6.9%)減少したことによるものである。

減少の主な要因は、営業外収益の他会計負担金が223,412,000円(10.8%)、長期前受金戻入益が8,961,001円(0.8%)減少したことによるものである。

イ 費 用

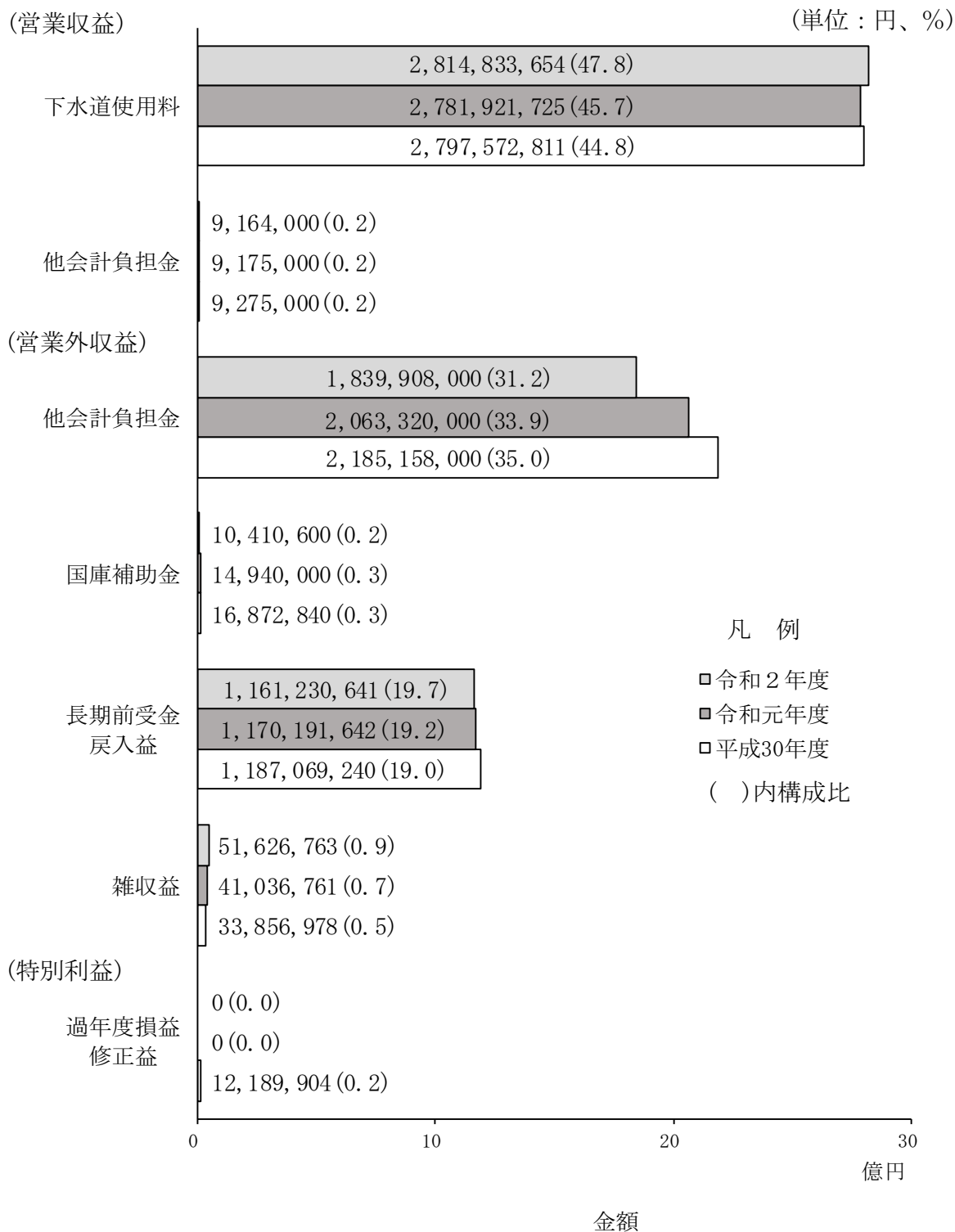
事業費用4,905,053,140円を前年度と比較すると141,479,160円(2.8%)減少している。

これは、営業外費用で72,064,175円(12.3%)、営業費用で69,414,985円(1.6%)減少したことによるものである。

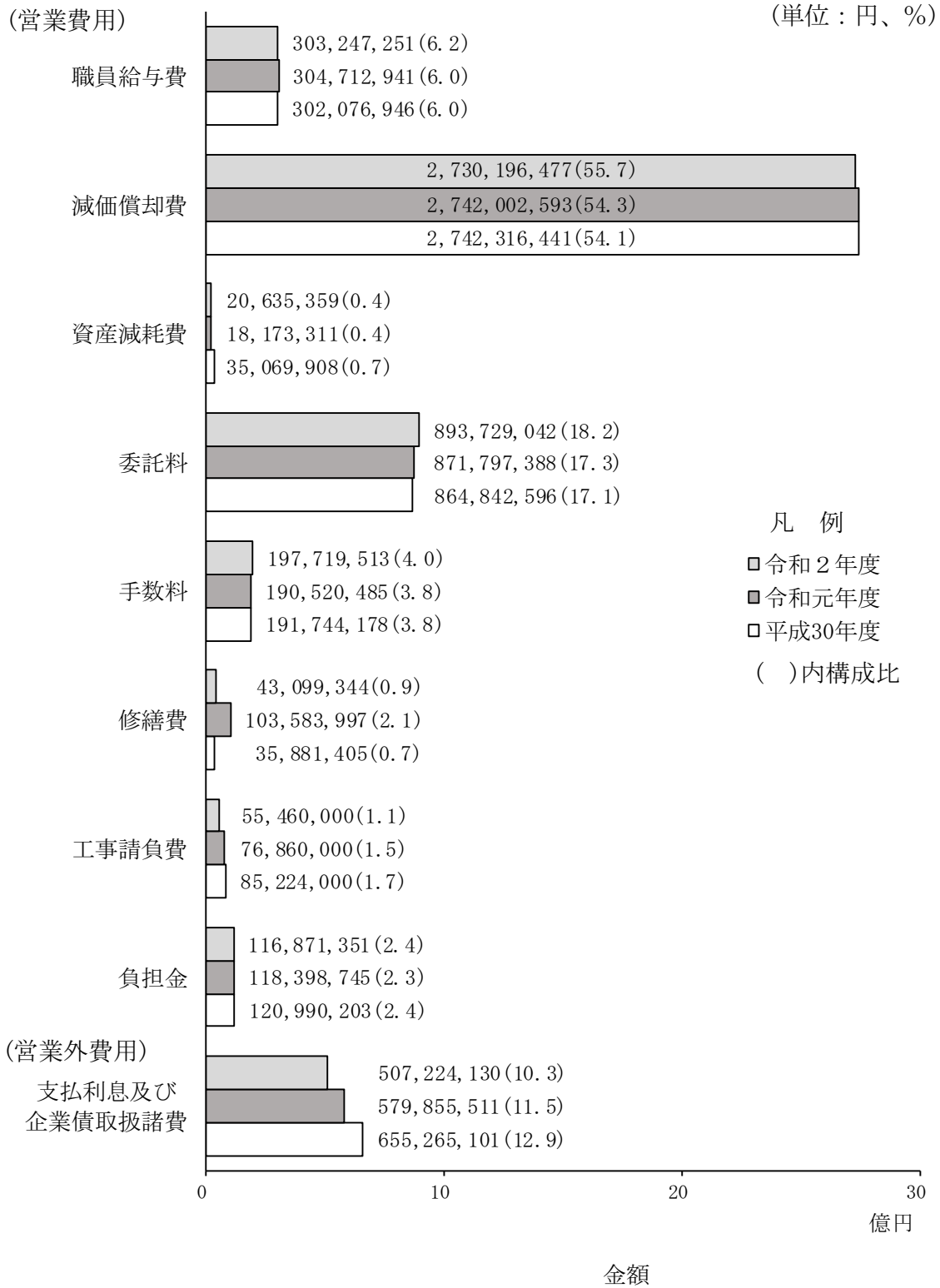
減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が72,631,381円(12.5%)、処理場費が45,784,907円(4.1%)、総係費が13,270,818円(6.4%)減少したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。

事業収益年度別推移



事業費用年度別推移



ウ 収益と費用の関係

本年度の事業収益は、5,889,233,086円、事業費用は4,905,053,140円であり、総収支比率は、120.1%となっている。前年度に比べて、事業収益は3.2%減少し、事業費用も2.8%減少したことにより、総収支比率は0.4ポイント低下している。

なお、原価計算による公共下水道使用料分収水量1m³当たり使用料単価は137.13円で、それに対する汚水処理原価は237.73円となり、使用料単価との差100.60円については、「一般会計繰出基準」に基づく一般会計負担金などで補填されている。

(単位：円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額
1m ³ 当たり使用料単価	137.80	138.23	137.13	△1.10
1m ³ 当たり汚水処理原価	248.35	249.52	237.73	△11.79
収支差引	△110.55	△111.29	△100.60	10.69

1m³当たり汚水処理原価の内訳 (単位：円、%)

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	14.88	6.0	15.14	6.1	14.77	6.2	△0.37
減価償却費	133.88	53.9	135.03	54.1	131.81	55.4	△3.22
支払利息	32.26	13.0	28.80	11.5	24.70	10.4	△4.10
委託料	42.60	17.1	43.32	17.4	43.54	18.3	0.22
手数料	9.44	3.8	9.47	3.8	9.63	4.1	0.16
修繕費	1.77	0.7	5.15	2.1	2.10	0.9	△3.05
工事請負費	4.20	1.7	3.82	1.5	2.69	1.1	△1.13
負担金	5.96	2.4	5.88	2.4	5.69	2.4	△0.19
その他	3.36	1.4	2.91	1.1	2.80	1.2	△0.11
合 計	248.35	100.0	249.52	100.0	237.73	100.0	△11.79

エ 経営比率

公共下水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,599,033}{80,465,156} \times 100$ △2.0%	$\frac{\Delta 1,668,288}{79,519,129} \times 100$ △2.1%	$\frac{\Delta 1,565,878}{78,827,309} \times 100$ △2.0%
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{2,807,463}{80,465,156}$ 0.03回	$\frac{2,791,352}{79,519,129}$ 0.04回	$\frac{2,824,348}{78,827,309}$ 0.04回
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,599,033}{2,807,463} \times 100$ △57.0%	$\frac{\Delta 1,668,288}{2,791,352} \times 100$ △59.8%	$\frac{\Delta 1,565,878}{2,824,348} \times 100$ △55.4%

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝ 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は△2.0%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。また、営業収益営業利益率は、下水道使用料の増加及び修繕費を主とした営業費用の減少により、前年度に比べて4.4ポイント上昇している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

本年度末における資産総額は78,773,758,980円で、前年度末と比較し456,761,296円(0.6%)減少している。

これは、主に固定資産の構築物で390,944,734円(0.6%)、建物で131,704,999円(4.0%)減少したことによるものである。

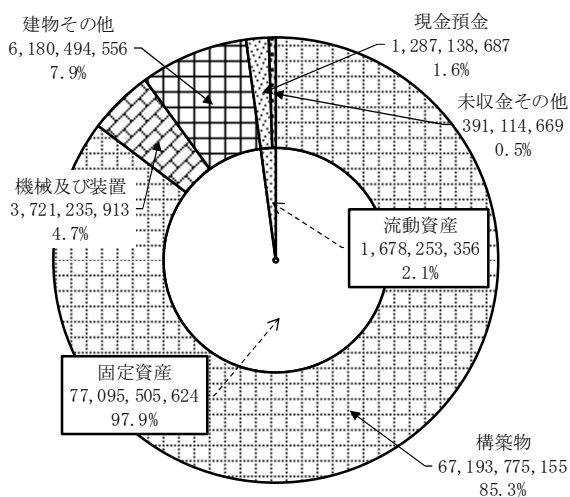
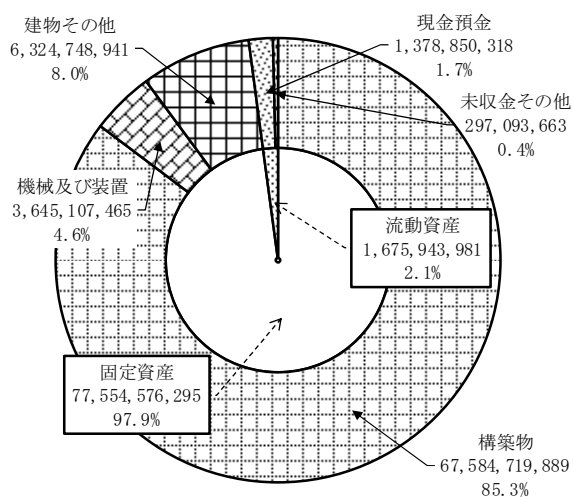
この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資産構成の比較

(単位：円)

(令和元年度末)

(令和2年度末)



(2) 負債及び資本構成

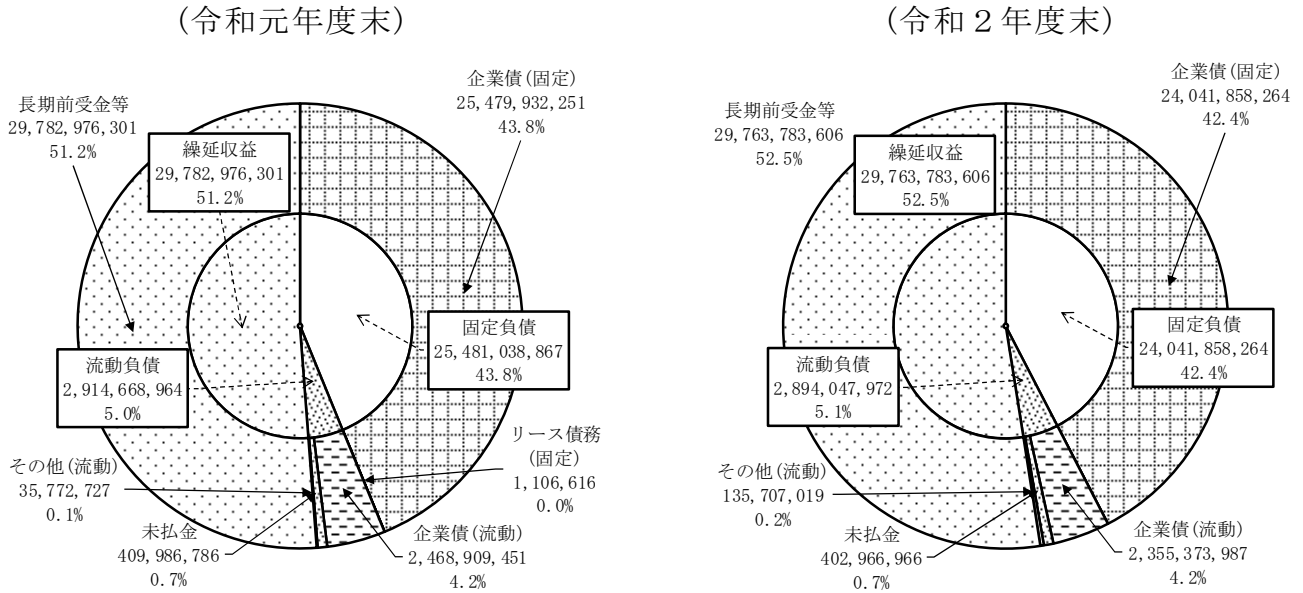
本年度末における負債及び資本総額は78,773,758,980円で、前年度末と比較し456,761,296円(0.6%)減少している。

負債総額は56,699,689,842円で1,478,994,290円(2.5%)減少し、資本総額は22,074,069,138円で1,022,232,994円(4.9%)増加している。

負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

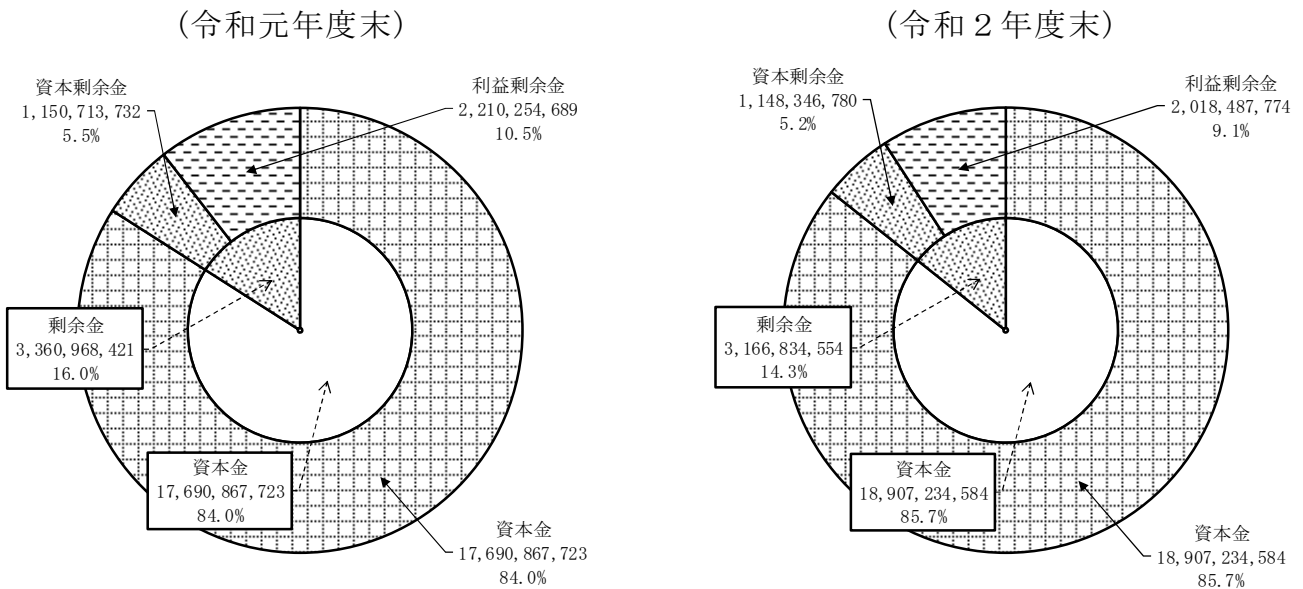
負債構成の比較

(単位：円)



資本構成の比較

(単位：円)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を1,161,230,641円減算するものの、当年度純利益を984,179,946円、現金を伴わない費用である減価償却費を2,730,196,477円加算したことなどにより、2,615,651,622円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、1,194,552,529円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、1,512,810,724円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が91,711,631円減少し、これを資金期首残高1,378,850,318円から差し引くと、資金期末残高は1,287,138,687円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動による キャッシュ・フロー	2,997,952,891	2,636,571,088	2,615,651,622
当年度純利益	1,175,946,861	1,034,307,828	984,179,946
減価償却費	2,742,316,441	2,742,002,593	2,730,196,477
固定資産除却費	35,069,908	18,173,311	20,635,359
長期前受金戻入益	△1,187,069,240	△1,170,191,642	△1,161,230,641
未収金の増減額(増加△)	204,589,057	△11,868,174	3,985,394
未払金の増減額(減少△)	△6,044,923	51,566,485	△56,477,289
その他	33,144,787	△27,419,313	94,362,376
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,444,905,590	△1,501,535,416	△1,194,552,529
固定資産の取得による支出	△2,033,869,347	△1,998,952,487	△1,693,328,186
国庫補助金等による収入	588,963,757	497,417,071	496,241,581
その他	0	0	2,534,076
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,519,287,437	△1,505,056,749	△1,512,810,724
企業債の発行による収入	899,200,000	917,400,000	917,300,000
企業債の償還による支出	△2,501,258,361	△2,483,845,704	△2,468,909,451
一般会計出資金による収入	84,303,000	62,965,000	40,420,000
リース債務の返済	△1,532,076	△1,576,045	△1,621,273
資金増減額	33,759,864	△370,021,077	△91,711,631
資金期首残高	1,715,111,531	1,748,871,395	1,378,850,318
資金期末残高	1,748,871,395	1,378,850,318	1,287,138,687

6 下水道使用料の収入状況

本年度の下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

過年度下水道使用料の未収金のうち6,417,999円を不納欠損とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。主な事由は、行方不明、無資力などである。

下水道使用料の過年度分収入率は73.8%で、前年度に比べて0.2ポイント低下し、未収額は1,145,704円増加したため、32,019,514円となっている。今後も、受益者負担の原則や公平性の観点から早期に的確な督促や催告を行い、未収金の解消に努められたい。

令和2年度 下水道使用料収入状況

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)
現年度下水道使用料		3,096,222,211	2,970,085,395	0	126,136,816	95.9
過年度下水道使用料		146,819,529	108,382,016	6,417,999	32,019,514	73.8
過年度内訳	令和元年度	115,945,719	105,134,821	0	10,810,898	90.7
	平成30年度	10,408,036	1,871,633	73,066	8,463,337	18.0
	平成29年度	7,323,462	865,164	0	6,458,298	11.8
	平成28年度	6,576,518	289,537	0	6,286,981	4.4
	平成27年度	6,565,794	220,861	6,344,933	0	3.4
	平成26年度	0	0	0	0	—
合 計		3,243,041,740	3,078,467,411	6,417,999	158,156,330	94.9

※ 消費税及び地方消費税を含む。

7 受益者負担金等の収納状況

本年度の受益者負担金及び受益者分担金の収納状況は、次表のとおりである。

なお、資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用しているため、収納時に調定を行っている。

令和2年度 受益者負担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者負担金	68,164,310	67,375,050	0	789,260	
過年度 受益者負担金	3,462,640	963,690	421,480	2,077,470	
過年度内 内 訳	令和元年度	1,037,040	530,290	0	506,750
	平成30年度	728,640	271,100	0	457,540
	平成29年度	670,140	65,720	0	604,420
	平成28年度	599,740	90,980	0	508,760
	平成27年度	427,080	5,600	421,480	0
合 計	71,626,950	68,338,740	421,480	2,866,730	

※ 時効による債権消滅は、都市計画法第75条第7項に基づくものである。

令和2年度 受益者分担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者分担金	2,954,520	2,811,320	0	143,200	
過年度 受益者分担金	0	0	0	0	
過年度内 内 訳	令和元年度	0	0	0	0
	平成30年度	0	0	0	0
	平成29年度	0	0	0	0
	平成28年度	0	0	0	0
	平成27年度	0	0	0	0
合 計	2,954,520	2,811,320	0	143,200	

※ 時効による債権消滅は、地方自治法第236条第1項及び第2項に基づくものである。

8 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,889,492,000円となっており、前年度と比較して245,968,000円(11.5%)減少している。

このうち、収益的収入には1,849,072,000円、資本的収入には40,420,000円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金で最も多いのは、分流式下水道等に要する経費に係る他会計負担金で、1,763,566,000円である。資本的収入への繰入金で最も多いのは、臨時財政特例債の償還に要する経費に充てる他会計出資金で、35,220,000円である。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益的収入	2,194,433,000	2,072,495,000	1,849,072,000
営業収益	9,275,000	9,175,000	9,164,000
他会計負担金	9,275,000	9,175,000	9,164,000
雨水処理に要する経費	9,275,000	9,175,000	9,164,000
営業外収益	2,185,158,000	2,063,320,000	1,839,908,000
他会計負担金	2,185,158,000	2,063,320,000	1,839,908,000
分流式下水道等に要する経費	2,082,126,000	1,972,171,000	1,763,566,000
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	38,026,000	38,920,000	40,648,000
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	6,722,000	6,348,000	6,781,000
不明水の処理に要する経費	42,726,000	34,475,000	21,033,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	1,146,000	1,055,000	963,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,000,000	4,004,000	3,528,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	10,412,000	6,347,000	3,389,000
資本的収入	84,303,000	62,965,000	40,420,000
出資金	84,303,000	62,965,000	40,420,000
他会計出資金	84,303,000	62,965,000	40,420,000
分流式下水道等に要する経費	47,000	27,000	26,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	4,992,000	5,082,000	5,174,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	79,264,000	57,856,000	35,220,000
合 計	2,278,736,000	2,135,460,000	1,889,492,000

9 経営分析

公共下水道事業の経営に関し、財務比率などを算出すると、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

長期的な財務の安全性を示すものであり、本年度は65.8%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

(2) 流動比率

短期の支払能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は58.0%であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(3) 固定資産対長期資本比率

固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、本年度は101.6%で前年度と同率である。望ましいとされる100%以下を上回り、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の範囲内で行われていないことを示している。

(4) 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は64.3%で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。この比率が大きいほど、営業利益率が高いことを示すものである。

(5) 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、本年度は85,309千円で、前年度に比べ1,001千円増加している。この数値が高い程、職員の生産性が高いとされる。

この他の分析結果については、経営分析比較表「別表5」に掲げたので参照されたい。

10 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は2,018,487,774円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した1,034,307,828円は組入資本金に組み入れ、984,179,946円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

別 表 1 ~ 5

別表1

公共下水道事業比較損益計算書

科 目	平成30年度		令和
	金 額	構 成 比	金 額
下水道事業収益(A)	6,242,609,773	100.0	6,080,840,128
営業収益	2,807,462,811	45.0	2,791,351,725
下水道使用料	2,797,572,811	44.8	2,781,921,725
他会計負担金	9,275,000	0.2	9,175,000
その他営業収益	615,000	0.0	255,000
営業外収益	3,422,957,058	54.8	3,289,488,403
受取利息及び配当金	0	0.0	0
他会計負担金	2,185,158,000	35.0	2,063,320,000
国庫補助金	16,872,840	0.3	14,940,000
長期前受金戻入益	1,187,069,240	19.0	1,170,191,642
雑収益	33,856,978	0.5	41,036,761
特別利益	12,189,904	0.2	0
固定資産売却益	0	0.0	0
過年度損益修正益	12,189,904	0.2	0
下水道事業費用(B)	5,066,662,912	100.0	5,046,532,300
営業費用	4,406,495,411	87.0	4,459,640,128
管渠費	202,281,145	4.0	200,837,175
処理場費	1,035,279,767	20.4	1,115,824,680
水質規制費	37,844,364	0.7	32,790,498
水洗化普及指導費	13,023,668	0.3	14,208,555
業務費	120,311,152	2.4	126,981,102
総係費	220,368,966	4.4	208,822,214
減価償却費	2,742,316,441	54.1	2,742,002,593
資産減耗費	35,069,908	0.7	18,173,311
営業外費用	660,167,501	13.0	586,892,172
支払利息及び企業債取扱諸費	655,265,101	12.9	579,855,511
雑支出	4,902,400	0.1	7,036,661
特別損失	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	1,175,946,861	—	1,034,307,828

(単位：円、%)

元 年 度		令 和 2 年 度			
構 成 比	増減率	金 額	構 成 比	対前年増減額	増 減 率
100.0	△ 2.6	5,889,233,086	100.0	△ 191,607,042	△ 3.2
45.9	△ 0.6	2,824,348,054	48.0	32,996,329	1.2
45.7	△ 0.6	2,814,833,654	47.8	32,911,929	1.2
0.2	△ 1.1	9,164,000	0.2	△ 11,000	△ 0.1
0.0	△ 58.5	350,400	0.0	95,400	37.4
54.1	△ 3.9	3,063,176,004	52.0	△ 226,312,399	△ 6.9
0.0	—	0	0.0	0	—
33.9	△ 5.6	1,839,908,000	31.2	△ 223,412,000	△ 10.8
0.3	△ 11.5	10,410,600	0.2	△ 4,529,400	△ 30.3
19.2	△ 1.4	1,161,230,641	19.7	△ 8,961,001	△ 0.8
0.7	21.2	51,626,763	0.9	10,590,002	25.8
0.0	皆減	1,709,028	0.0	1,709,028	皆増
0.0	—	1,709,028	0.0	1,709,028	皆増
0.0	皆減	0	0.0	0	—
100.0	△ 0.4	4,905,053,140	100.0	△ 141,479,160	△ 2.8
88.4	1.2	4,390,225,143	89.5	△ 69,414,985	△ 1.6
4.0	△ 0.7	190,756,720	3.9	△ 10,080,455	△ 5.0
22.1	7.8	1,070,039,773	21.8	△ 45,784,907	△ 4.1
0.7	△ 13.4	39,179,760	0.8	6,389,262	19.5
0.3	9.1	13,593,475	0.3	△ 615,080	△ 4.3
2.5	5.5	130,272,183	2.6	3,291,081	2.6
4.1	△ 5.2	195,551,396	4.0	△ 13,270,818	△ 6.4
54.3	△ 0.1	2,730,196,477	55.7	△ 11,806,116	△ 0.4
0.4	△ 48.2	20,635,359	0.4	2,462,048	13.5
11.6	△ 11.1	514,827,997	10.5	△ 72,064,175	△ 12.3
11.5	△ 11.5	507,224,130	10.3	△ 72,631,381	△ 12.5
0.1	43.5	7,603,867	0.2	567,206	8.1
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	△ 12.0	984,179,946	—	△ 50,127,882	△ 4.8

別表 2

公共下水道事業比較貸借対照表

科 目		借 方								
		平成30年度末		令和元年度末			令和2年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	78,173,756,240	97.5	77,554,576,295	97.9	△ 0.8	77,095,505,624	97.9	△ 459,070,671	△ 0.6
	有形固定資産	78,158,998,240	97.5	77,542,159,095	97.9	△ 0.8	77,085,429,224	97.9	△ 456,729,871	△ 0.6
	土 地	2,798,365,786	3.5	2,798,365,786	3.6	0.0	2,795,173,786	3.6	△ 3,192,000	△ 0.1
	建 物	3,458,884,785	4.3	3,324,192,783	4.2	△ 3.9	3,192,487,784	4.1	△ 131,704,999	△ 4.0
	構 築 物	67,764,866,475	84.6	67,584,719,889	85.3	△ 0.3	67,193,775,155	85.3	△ 390,944,734	△ 0.6
	機械及び装置	3,948,590,730	4.9	3,645,107,465	4.6	△ 7.7	3,721,235,913	4.7	76,128,448	2.1
	量 水 器	696,666	0.0	857,182	0.0	23.0	858,571	0.0	1,389	0.2
	車両運搬具	1,707,287	0.0	2,849,213	0.0	66.9	2,849,768	0.0	555	0.1
	工具、器具 及び備品	5,571,203	0.0	6,288,965	0.0	12.9	5,519,931	0.0	△ 769,034	△ 12.2
	リース資産	4,166,676	0.0	2,604,180	0.0	△ 37.5	1,041,684	0.0	△ 1,562,496	△ 60.0
	建設仮勘定	176,148,632	0.2	177,173,632	0.2	0.6	172,486,632	0.2	△ 4,687,000	△ 2.6
	無形固定資産	14,758,000	0.0	12,417,200	0.0	△ 15.9	10,076,400	0.0	△ 2,340,800	△ 18.9
	電話加入権	3,582,000	0.0	3,582,000	0.0	0.0	3,582,000	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	11,176,000	0.0	8,835,200	0.0	△ 20.9	6,494,400	0.0	△ 2,340,800	△ 26.5
	流 動 資 産	1,987,304,184	2.5	1,675,943,981	2.1	△ 15.7	1,678,253,356	2.1	2,309,375	0.1
	現 金 預 金	1,748,871,395	2.2	1,378,850,318	1.7	△ 21.2	1,287,138,687	1.6	△ 91,711,631	△ 6.7
未 収 金	173,645,989	0.2	185,244,163	0.2	6.7	181,278,769	0.2	△ 3,965,394	△ 2.1	
〔貸倒引当金〕	(△6,270,000)	—	(△ 6,540,000)	—	—	(△ 6,520,000)	—	(20,000)	—	
貯 蔵 品	66,800	0.0	109,500	0.0	63.9	65,900	0.0	△ 43,600	△ 39.8	
前 払 金	64,720,000	0.1	111,740,000	0.2	72.7	209,770,000	0.3	98,030,000	87.7	
資 産 合 計	80,161,060,424	100.0	79,230,520,276	100.0	△ 1.2	78,773,758,980	100.0	△ 456,761,296	△ 0.6	

(単位：円、%)

科 目	貸 方									
	平成30年度末		令和元年度末			令和2年度末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
負 債 の 部	固 定 負 債	27,035,737,843	33.7	25,481,038,867	32.1	△ 5.8	24,041,858,264	30.5	△ 1,439,180,603	△ 5.6
	企 業 債	27,033,009,954	33.7	25,479,932,251	32.1	△ 5.7	24,041,858,264	30.5	△ 1,438,073,987	△ 5.6
	リース債務	2,727,889	0.0	1,106,616	0.0	△ 59.4	—	—	△ 1,106,616	皆減
	流 動 負 債	3,179,432,517	4.0	2,914,668,964	3.7	△ 8.3	2,894,047,972	3.7	△ 20,620,992	△ 0.7
	企 業 債	2,481,983,452	3.1	2,468,909,451	3.1	△ 0.5	2,355,373,987	3.0	△ 113,535,464	△ 4.6
	リース債務	1,576,045	0.0	1,621,273	0.0	2.9	1,106,616	0.0	△ 514,657	△ 31.7
	未 払 金	634,074,953	0.8	409,986,786	0.5	△ 35.3	402,966,966	0.5	△ 7,019,820	△ 1.7
	前 受 金	30,610,000	0.0	0	0.0	皆減	99,935,000	0.1	99,935,000	皆増
	引 当 金	30,810,000	0.1	34,119,000	0.1	10.7	34,236,000	0.1	117,000	0.3
	預 り 金	378,067	0.0	32,454	0.0	△ 91.4	429,403	0.0	396,949	1,223.1
	繰 延 収 益	29,991,326,748	37.4	29,782,976,301	37.6	△ 0.7	29,763,783,606	37.8	△ 19,192,695	△ 0.1
	長期前受金	38,059,435,856	47.5	39,008,208,323	49.2	2.5	40,129,533,728	51.0	1,121,325,405	2.9
	長期前受金 収益化累計額	△ 8,068,109,108	△ 10.1	△ 9,225,232,022	△ 11.6	—	△ 10,365,750,122	△ 13.2	△ 1,140,518,100	—
負 債 合 計	60,206,497,108	75.1	58,178,684,132	73.4	△ 3.4	56,699,689,842	72.0	△ 1,478,994,290	△ 2.5	
資 本 の 部	資 本 金	16,521,862,581	20.6	17,690,867,723	22.3	7.1	18,907,234,584	24.0	1,216,366,861	6.9
	資 本 金	16,521,862,581	20.6	17,690,867,723	22.3	7.1	18,907,234,584	24.0	1,216,366,861	6.9
	剰 余 金	3,432,700,735	4.3	3,360,968,421	4.3	△ 2.1	3,166,834,554	4.0	△ 194,133,867	△ 5.8
	資本剰余金	1,150,713,732	1.4	1,150,713,732	1.5	0.0	1,148,346,780	1.4	△ 2,366,952	△ 0.2
	利益剰余金	2,281,987,003	2.9	2,210,254,689	2.8	△ 3.1	2,018,487,774	2.6	△ 191,766,915	△ 8.7
	資 本 合 計	19,954,563,316	24.9	21,051,836,144	26.6	5.5	22,074,069,138	28.0	1,022,232,994	4.9
負 債 資 本 合 計	80,161,060,424	100.0	79,230,520,276	100.0	△ 1.2	78,773,758,980	100.0	△ 456,761,296	△ 0.6	

別表3

3か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況(その1)

月別	地区区分	平成30年度		令和元年度				
		排除汚水量	下水道使用料	排除汚水量	増減量	増減率	下水道使用料	増減額
4	A	1,628,997	240,221,081	1,619,199	△ 9,798	△ 0.6	240,685,275	464,194
5	B	1,614,575	243,554,002	1,661,062	46,487	2.9	251,857,165	8,303,163
6	A	1,696,431	249,300,821	1,720,297	23,866	1.4	253,363,987	4,063,166
7	B	1,670,268	250,987,692	1,663,380	△ 6,888	△ 0.4	251,455,160	467,468
8	A	1,696,437	249,492,564	1,683,750	△ 12,687	△ 0.7	248,674,288	△ 818,276
9	B	1,728,564	259,755,519	1,684,255	△ 44,309	△ 2.6	253,603,331	△ 6,152,188
10	A	1,732,695	254,798,573	1,749,426	16,731	1.0	257,754,617	2,956,044
11	B	1,684,140	254,375,609	1,664,978	△ 19,162	△ 1.1	251,074,013	△ 3,301,596
12	A	1,695,278	250,343,936	1,636,986	△ 58,292	△ 3.4	242,960,931	△ 7,383,005
1	B	1,663,029	250,130,411	1,627,975	△ 35,054	△ 2.1	250,121,740	△ 8,671
2	A	1,760,249	258,289,146	1,732,495	△ 27,754	△ 1.6	259,359,523	1,070,377
3	B	1,731,616	259,956,967	1,682,118	△ 49,498	△ 2.9	257,537,834	△ 2,419,133
合計		20,302,279	3,021,206,321	20,125,921	△ 176,358	△ 0.9	3,018,447,864	△ 2,758,457

※ A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

(単位:m³、円、%)

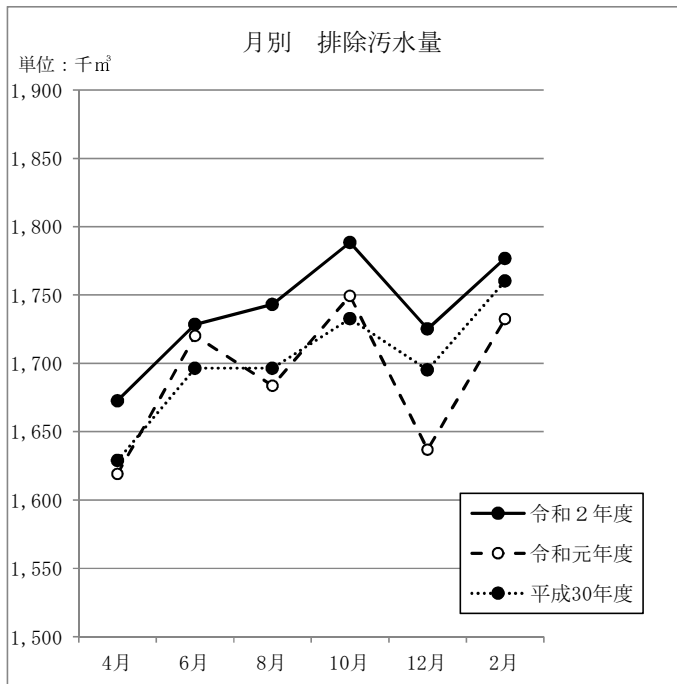
令和2年度							備考
増減率	排除汚水量	増減量	増減率	下水道 使用料	増減額	増減率	
0.2	1,672,717	53,518	3.3	251,508,733	10,823,458	4.5	
3.4	1,647,750	△ 13,312	△ 0.8	251,575,702	△ 281,463	△ 0.1	
1.6	1,728,529	8,232	0.5	257,824,836	4,460,849	1.8	
0.2	1,656,976	△ 6,404	△ 0.4	251,466,571	11,411	0.0	
△ 0.3	1,743,240	59,490	3.5	260,226,585	11,552,297	4.6	
△ 2.4	1,676,789	△ 7,466	△ 0.4	256,029,722	2,426,391	1.0	
1.2	1,788,531	39,105	2.2	266,692,743	8,938,126	3.5	
△ 1.3	1,663,723	△ 1,255	△ 0.1	254,247,582	3,173,569	1.3	
△ 2.9	1,725,178	88,192	5.4	258,101,033	15,140,102	6.2	
0.0	1,708,085	80,110	4.9	260,154,838	10,033,098	4.0	
0.4	1,776,786	44,291	2.6	264,501,644	5,142,121	2.0	
△ 0.9	1,739,000	56,882	3.4	263,892,222	6,354,388	2.5	
△ 0.1	20,527,304	401,383	2.0	3,096,222,211	77,774,347	2.6	

※ 下水道使用料は消費税及び地方消費税を含む

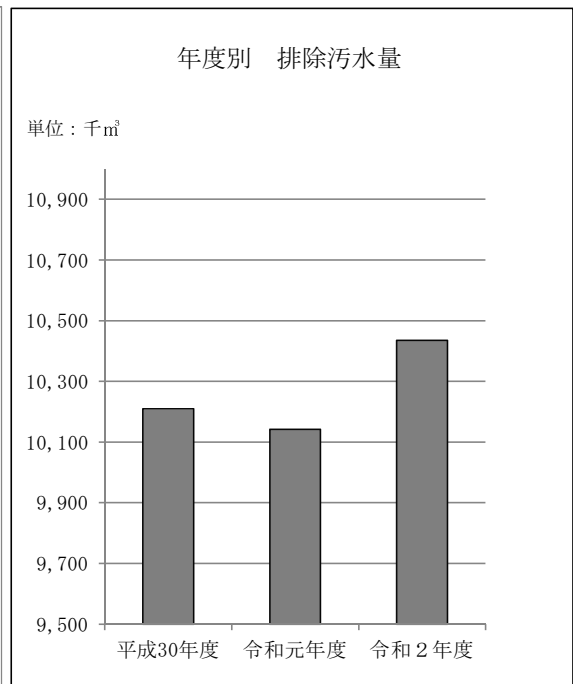
別表4

3 か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況（その2）

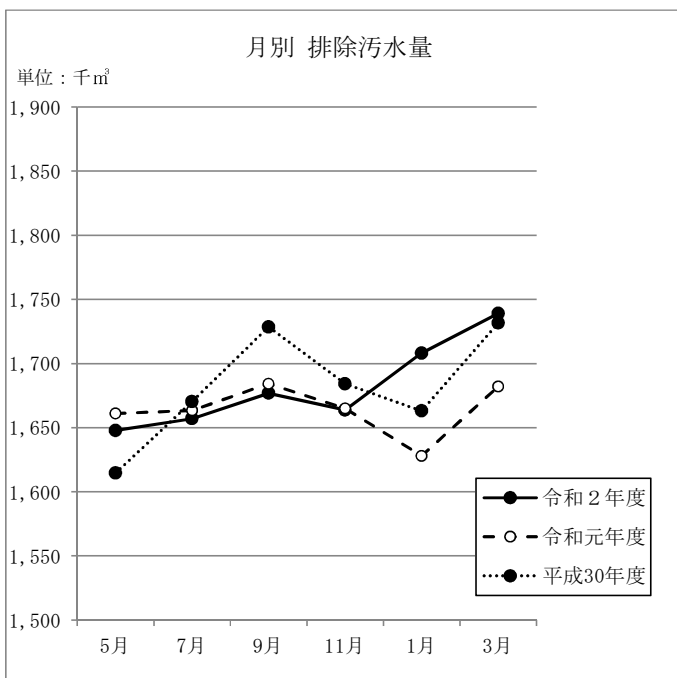
A 地区



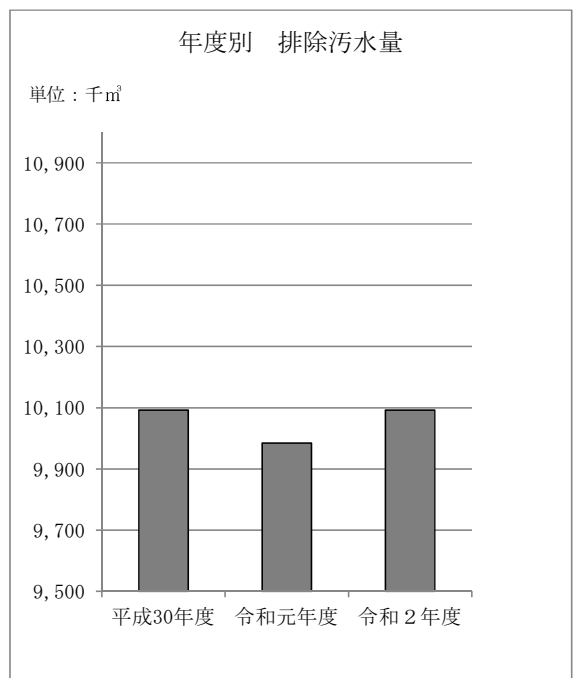
A 地区



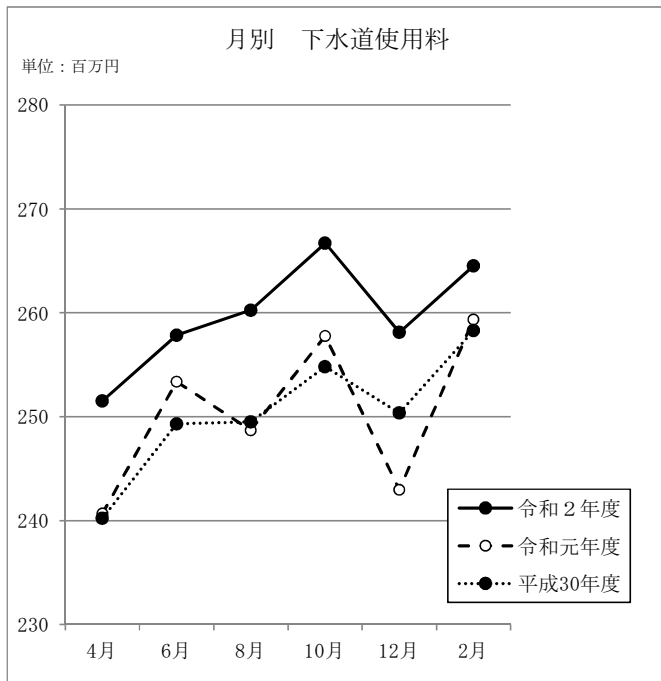
B 地区



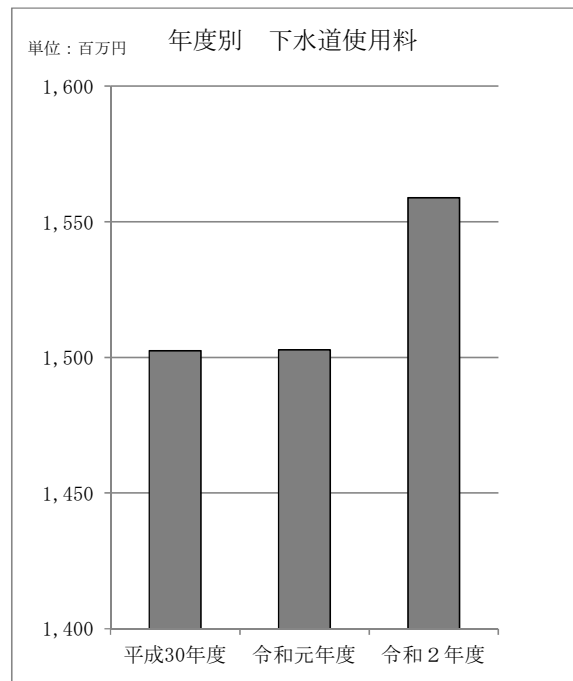
B 地区



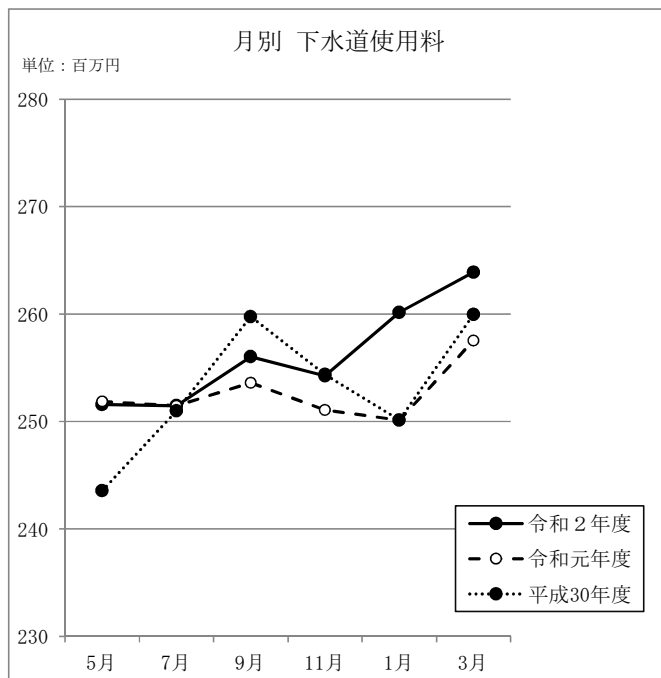
A地区



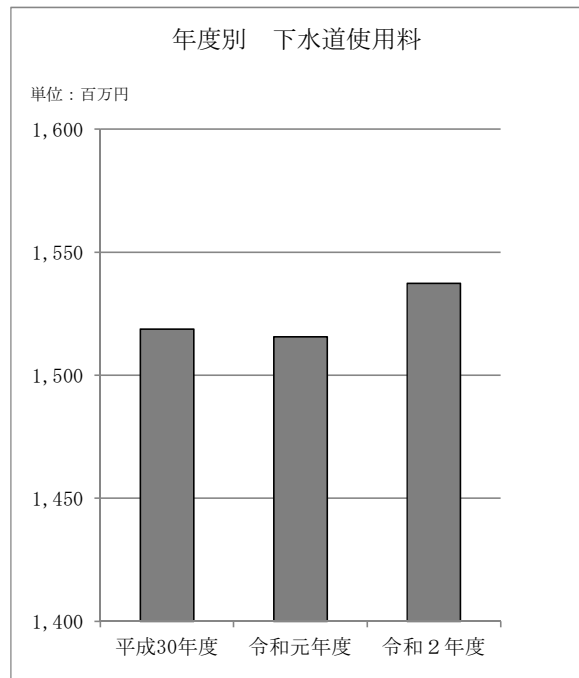
A地区



B地区



B地区



別表5

公共下水道事業経営分析比較表

分析項目		算	式
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{77,095,505,624}{78,773,758,980} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{51,837,852,744}{78,773,758,980} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{77,095,505,624}{75,879,711,008} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{77,095,505,624}{51,837,852,744} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,678,253,356}{2,894,047,972} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,468,417,456}{2,894,047,972} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{2,824,348,054 - 0}{\frac{50,834,812,445 + 51,837,852,744}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,824,348,054 - 0}{\frac{1,675,943,981 + 1,678,253,356}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{2,824,348,054 - 0}{\frac{185,244,163 + 181,278,769}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{984,179,946}{\frac{79,230,520,276 + 78,773,758,980}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{2,824,348,054 - 0}{4,390,225,143 - 0} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益 (雨水処理に係る 他会計負担金を除く。)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,815,184,054 - 0}{33}$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

平成30年度末	比 率		比較増減	説 明
	令和元年度末	令和2年度末		
% 97.5	% 97.9	% 97.9	ポイント 0.0	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
62.3	64.2	65.8	1.6	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
101.5	101.6	101.6	0.0	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
156.5	152.6	148.7	△ 3.9	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
62.5	57.5	58.0	0.5	流動比率は、短期的な流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
60.5	53.7	50.7	△ 3.0	当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
回 0.06	回 0.06	回 0.06	回 0.00	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
1.38	1.52	1.68	0.16	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
10.15	15.56	15.41	△ 0.15	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
% 1.46	% 1.30	% 1.25	ポイント △ 0.05	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
63.7	62.6	64.3	1.7	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円 82,300	千円 84,308	千円 85,309	千円 1,001	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。

富士市病院事業会計

1 決算の概要及び意見（病院事業）

(1) 決算の概要

令和2年度病院事業会計の業務状況を前年度と比較すると、入院・外来の延患者数は330,718人で、49,118人(12.9%)の減少となっている。その内訳をみると、入院延患者数は127,294人で27,161人(17.6%)の減少、1日当たりの入院患者数は348.8人で73.2人の減少となり、一般病床利用率も69.0%と前年度より14.4ポイント低下している。

また、外来延患者数は203,424人で21,957人(9.7%)の減少、1日当たりの患者数は837.1人で94.2人の減少となっている。

次に、経営状況を前年度と比較すると、病院事業収益は15,693,469,524円で1,016,298,220円(6.9%)の増加となった。

このうち医業収益の入院収益が7,867,274,364円で1,152,088,725円(12.8%)、外来収益が3,493,359,185円で62,801,422円(1.8%)それぞれ減少しているが、医業外収益の県補助金が2,039,545,000円(4,580.3%)、特別利益が235,257,640円(皆増)それぞれ増加している。

また、患者一人当たりの診療単価を前年度と比較すると、入院は61,804円で3,409円(5.8%)、外来は17,173円で1,395円(8.8%)それぞれ増加となった。

医業外収益のうち一般会計からの営業助成金の繰り入れは373,000,000円で、前年度と比較すると125,000,000円(25.1%)減少している。

一方、病院事業費用は14,963,201,164円で、前年度と比較すると71,592,362円(0.5%)の増加となった。その内容を前年度と比較すると、医業費用の材料費で283,748,439円(7.9%)、減価償却費で37,049,093円(5.3%)、研究研修費で13,955,919円(29.6%)減少したが、特別損失のその他特別損失で235,257,640円(皆増)、医業外費用の雑損失で39,650,363円(7.6%)、医業費用の給与費で127,863,870円(1.6%)、経費で9,922,277円(0.5%)増加している。

これらの結果、令和2年度の富士市病院事業全体の損益収支は、前年度の2.1億円余の純損失から一転し、730,268,360円の純利益を計上したもので、この純利益に前年度繰越欠損金4,736,188,946円を合わせて、4,005,920,586円を翌年度繰越欠損金としている。

資本的支出では、施設改良費として、3B病棟改修工事等で5,980,000円を執行し、固定資産購入費では器械備品購入費として核医学診断装置など103品目の購入で363,628,587円を執行し、企業債償還金では669,426,591円、助産師修学資金貸付金では3,600,000円など、合計で1,042,635,178円を執行している。

これら建設改良費の財源には、企業債296,800,000円、県補助金43,443,000円、寄附金16,475,614円などを充てているが、資本的収支の不足額は損益勘定留保資金で補填している。

(2) 意見

令和2年度は、コロナ禍において、富士医療圏で唯一の感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行うなど精神的にも身体的にも大変厳しい環境の中、通常の外来・入院患者にも影響が出ないように、医療従事者をはじめとする多くの職員が一丸となって感染症対策に取り組まれ、地域の基幹病院としてその重責を懸命に果たされたことは大いに評価される。

さらに行政官庁認可事項においては、総合入院体制加算3等をはじめとする多くの加算認可を取得し、高度先進医療の提供など医療の質の向上を推進しながら収益増加を図っていることも評価できる。

このような状況の中、今回の決算状況をみると、病院事業収益では、新型コロナウイルスの感染リスクを恐れた受診控えを要因として、入院・外来患者数が前年度と比較して減少し、入院収益、外来収益ともに減収となっているが、新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金及び新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金による特別利益の増加により、前年度と比較して大幅に増加している。

一方、病院事業費用においては、材料費、減価償却費等は減少したものの、給与費や雑損失の増加のほか、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に係る特別損失の計上により、病院事業費用全体で増加している。

その結果、病院事業全体で730,268千円余の純利益を計上し、一般会計からの補助金を除いた実質収支も前年度までの赤字から一転して大幅な黒字という状況となっている。

この大幅な黒字化の最大の要因は、20億円余の新型コロナウイルス感染症対策事業県補助金の受入という特殊要因によるものであり、医業収支等の経営状況は依然として厳しく、一般会計からの営業助成等に依存した運営が続いていくものと判断されるので、今後においても経営の効率化・健全化に向けた不断の努力が望まれるところである。

コロナ禍で厳しい状況に置かれているが、今後も病院内における新型コロナウイルスの感染制御に留意しながら、感染症患者の治療を行う重点医療機関として適切な医療の提供を求めるとともに、「第三次中期経営改善計画」に基づく事業を着実に推進し、地域の基幹病院として、引き続き安心・安全で質の高い医療の充実に向け、努力されることを望む。

2 業務実績

(1) 使用病床及び稼働状況

本年度の使用病床数は、520床(一般504床、結核10床、感染症6床)である。

また、一般病床利用率は69.0%で、前年度(83.4%)に比べ14.4ポイント低下している。

(2) 患者の状況

入院・外来の延患者数は、330,718人(入院 127,294人、外来 203,424人)となり、患者数の多い診療科目は、入院では、内科(59,694人)、外科(14,112人)、整形外科(12,323人)、外来では、内科(55,065人)、泌尿器科(25,724人)、産婦人科(16,888人)の順となっている。

前年度と比較すると、入院で27,161人(17.6%)、外来で21,957人(9.7%)の減少となり、これを1日平均患者数で見ると、入院は348.8人で73.2人、外来は837.1人で94.2人それぞれ減少となっている。

また、最近3か年の診療患者数の推移をみると、次のとおりである。

なお、業務実績の推移は「別表4」、診療科別患者数の推移は「別表5」に掲げたので参照されたい。

診療患者数の状況

(単位：人、%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率
診療患者数	入院	159,722	154,455	127,294	△27,161	△17.6
	外来	230,858	225,381	203,424	△21,957	△9.7
	合計	390,580	379,836	330,718	△49,118	△12.9
1日平均患者数	入院	437.6	422.0	348.8	△73.2	△17.3
	外来	946.1	931.3	837.1	△94.2	△10.1

(3) 建設改良費の状況(税込み)

本年度中における施設・器械の整備状況は、施設改良費として、感染症対応のための3B病棟改修工事等で6,578,000円を実施し、固定資産購入費については、核医学診断装置、人工心肺装置、I M R T線量検証システムなど103品目の医療器械備品を合計で399,991,445円(前年度医療器械備品258,227,969円)を購入した。

また、更新などにより、ガンマーカメラ装置ほか47件の器械備品の未償却残高7,875,238円、3B病棟改修主体工事で建物479,537円をそれぞれ除却処分している。

なお、主な購入備品の品名を挙げると下表のとおりである。

固定資産器械備品購入の概況(購入価格上位20件)

(単位：円)

番号	品名	数量	設置場所	購入価格(税込み)
1	核医学診断装置	1	中央放射線科	96,800,000
2	人工心肺装置	1	手術管理科	29,810,000
3	I M R T線量検証システム	1	放射線科	18,533,790
4	麻酔器	2	手術管理科	17,545,000
5	超音波診断装置	4	産婦人科ほか	16,500,000
6	放射線治療計画システム	1	放射線科	14,520,000
7	一般撮影装置	1	中央放射線科	9,405,000
8	マルチエアコン	13	当直室	9,130,000
9	遺伝子解析装置	2	臨床検査科	9,097,000
10	蒸気式スूपケトル	4	栄養科	8,360,000
11	X線骨密度測定装置	1	中央放射線科	8,030,000
12	呼吸モニタリング装置	2	放射線科	7,810,000
13	紫外線照射装置	1	3B病棟	7,568,000
14	全自動免疫検査測定装置	1	臨床検査科	6,666,000
15	耳鼻科用診療ユニットシステム	1	耳鼻科	6,160,000
16	紫外線照射装置	1	3B病棟	5,775,000
17	心臓運動負荷モニタリングシステム	1	臨床検査科	5,775,000
18	監視カメラ	1	手術室	5,280,000
19	電動ベッド	15	看護部	5,197,500
20	多用途血液処理用装置	1	I C U	5,170,000

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の予算執行は、予算額15,310,000,000円に対し、決算額15,715,392,228円で予算に対する決算比率は102.6%であった。

収入決算額の主なものは、入院・外来収益11,363,754,516円、国・県補助金2,048,710,000円、他会計負担金1,342,475,000円、他会計補助金373,000,000円、その他特別利益235,257,640円、長期前受金戻入益17,083,577円となっており、このうち病院事業収益の根幹をなす入院収益と外来収益は、入院収益で1,152,054,714円(12.8%)、外来収益で61,249,853円(1.7%)それぞれ減少となった。

また、入院・外来収益の決算額に対する構成割合は72.3%と、前年度(85.6%)に比べ13.3ポイント低下している。

なお、入院・外来患者数及び収益の状況を「別表3」、「別表6」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医 業 収 益	13,791,303,000	△1,582,142,000	12,209,161,000	12,048,404,340	△160,756,660	98.7
医 業 外 収 益	1,088,696,000	1,776,884,000	2,865,580,000	3,431,730,248	566,150,248	119.8
特 別 利 益	1,000	235,258,000	235,259,000	235,257,640	△1,360	99.9
合 計	14,880,000,000	430,000,000	15,310,000,000	15,715,392,228	405,392,228	102.6

イ 収益的支出

収益的支出の予算執行は、予算額15,435,000,000円に対し、決算額14,978,848,996円で予算に対する決算比率は97.0%であった。

支出決算額の主なものは、給与費8,162,440,796円、材料費3,298,941,586円、経費2,164,522,615円、減価償却費661,904,978円であり、不用額456,151,004円を生じている。

なお、この不用額の主なものは、給与費、材料費、経費などの医業費用である。

収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医 業 費 用	14,919,016,000	△162,777,000	14,756,239,000	14,331,088,547	425,150,453	97.1
医業外費用	455,983,000	△17,481,000	438,502,000	412,502,809	25,999,191	94.1
特別損失	1,000	235,258,000	235,259,000	235,257,640	1,360	99.9
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	15,380,000,000	55,000,000	15,435,000,000	14,978,848,996	456,151,004	97.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額395,830,000円に対し、決算額357,918,614円で予算に対する決算比率は90.4%であった。

前年度の決算額533,585,000円と比較すると、175,666,386円(32.9%)の減少となっている。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企 業 債	330,000,000	△3,200,000	0	326,800,000	296,800,000	△30,000,000	90.8
補 助 金	0	61,840,000	0	61,840,000	43,443,000	△18,397,000	70.3
寄 附 金	0	5,990,000	0	5,990,000	16,475,614	10,485,614	275.1
貸付金返還金	0	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0	100.0
合 計	330,000,000	65,830,000	0	395,830,000	357,918,614	△37,911,386	90.4

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額1,094,027,000円に対し、決算額1,079,596,036円で予算に対する決算比率は98.7%であった。

前年度の決算額1,020,135,958円と比較すると59,460,078円(5.8%)の増加となっている。

これは、施設改良費で91,949,000円(93.3%)減少したが、固定資産購入費で141,763,476円(54.9%)、企業債償還金で9,645,602円(1.5%)それぞれ増加したことによるものである。

決算額の内容は、下表のとおりである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	370,000,000	50,000,000	0	420,000,000	406,569,445	0	13,430,555	96.8
企業債償還金	669,427,000	0	0	669,427,000	669,426,591	0	409	99.9
貸付金	3,600,000	0	0	3,600,000	3,600,000	0	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,044,027,000	50,000,000	0	1,094,027,000	1,079,596,036	0	14,430,964	98.7

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の決算は、収入済額357,918,614円に対し支出済額1,079,596,036円となり、不足する額721,677,422円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,858,511円及び過年度分損益勘定留保資金684,818,911円で補填している。

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、病院事業収益から仮受消費税及び地方消費税等を差し引いた15,693,469,524円、事業費用は14,963,201,164円で、差し引き730,268,360円の純利益となっている。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

令和2年度	事業収益	15,693,469,524円	
	事業費用	14,963,201,164円	純利益 730,268,360円 →

令和元年度	事業収益	14,677,171,304円	純損失 214,437,498円 →
	事業費用	14,891,608,802円	

平成30年度	事業収益	14,585,221,897円	純損失 99,447,549円 →
	事業費用	14,684,669,446円	

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益は、15,693,469,524円で前年度と比較すると1,016,298,220円(6.9%)増加している。

このうち医業収益は、1,059,639,190円(8.1%)減少している。

これは、他会計負担金で179,006,000円(55.0%)増加したが、入院収益で1,152,088,725円(12.8%)、外来収益で62,801,422円(1.8%)、その他医業収益で23,755,043円(12.4%)減少したことによるものである。

入院・外来収益の患者1人1日当たりの診療単価は、それぞれ61,804円、17,173円で前年度と比較すると、入院で3,409円(5.8%)、外来で1,395円(8.8%)増加している。

また、医業外収益は、1,840,679,770円(116.2%)増加している。

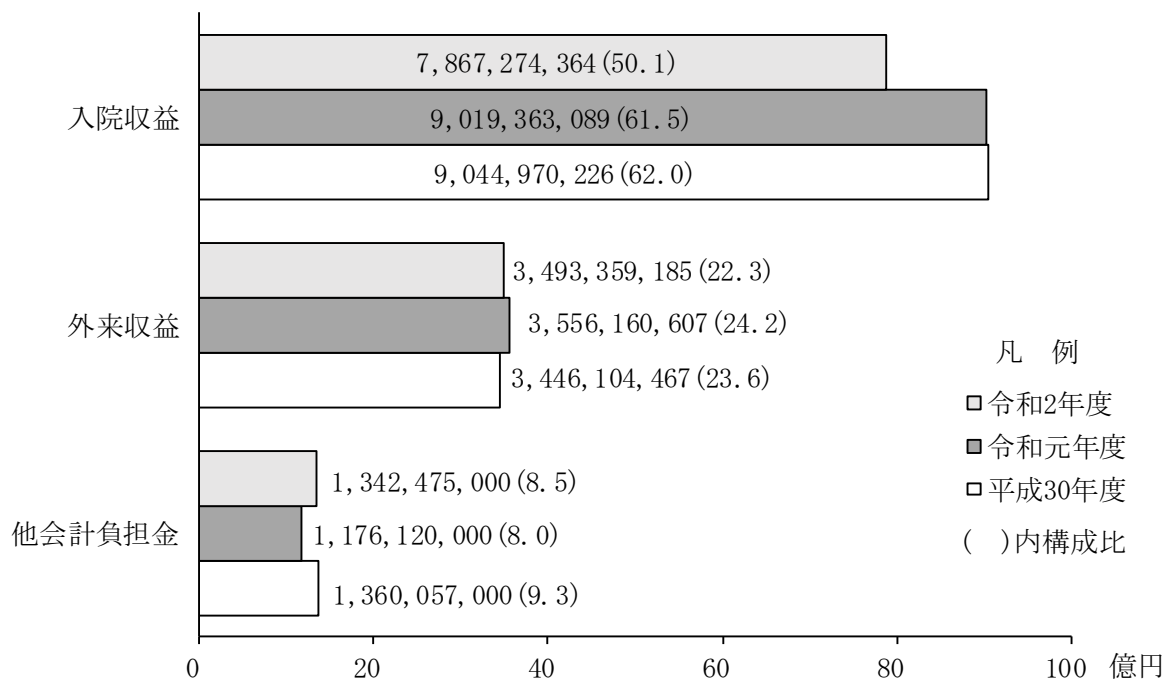
増加の主な要因は、他会計補助金で125,000,000円(25.1%)減少したが、県補助金で1,995,968,000円(4,580.3%)増加したことによるものである。

更に、本年度は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金として、特別利益で235,257,640円(皆増)増加している。

事業収益の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。

事業収益年度別推移

(単位：円、%)



イ 費 用

本年度の事業費用は14,963,201,164円で、前年度と比較すると71,592,362円(0.5%)増加している。

このうち医業費用は14,136,697,369円で、前年度と比較すると198,093,842円(1.4%)減少している。

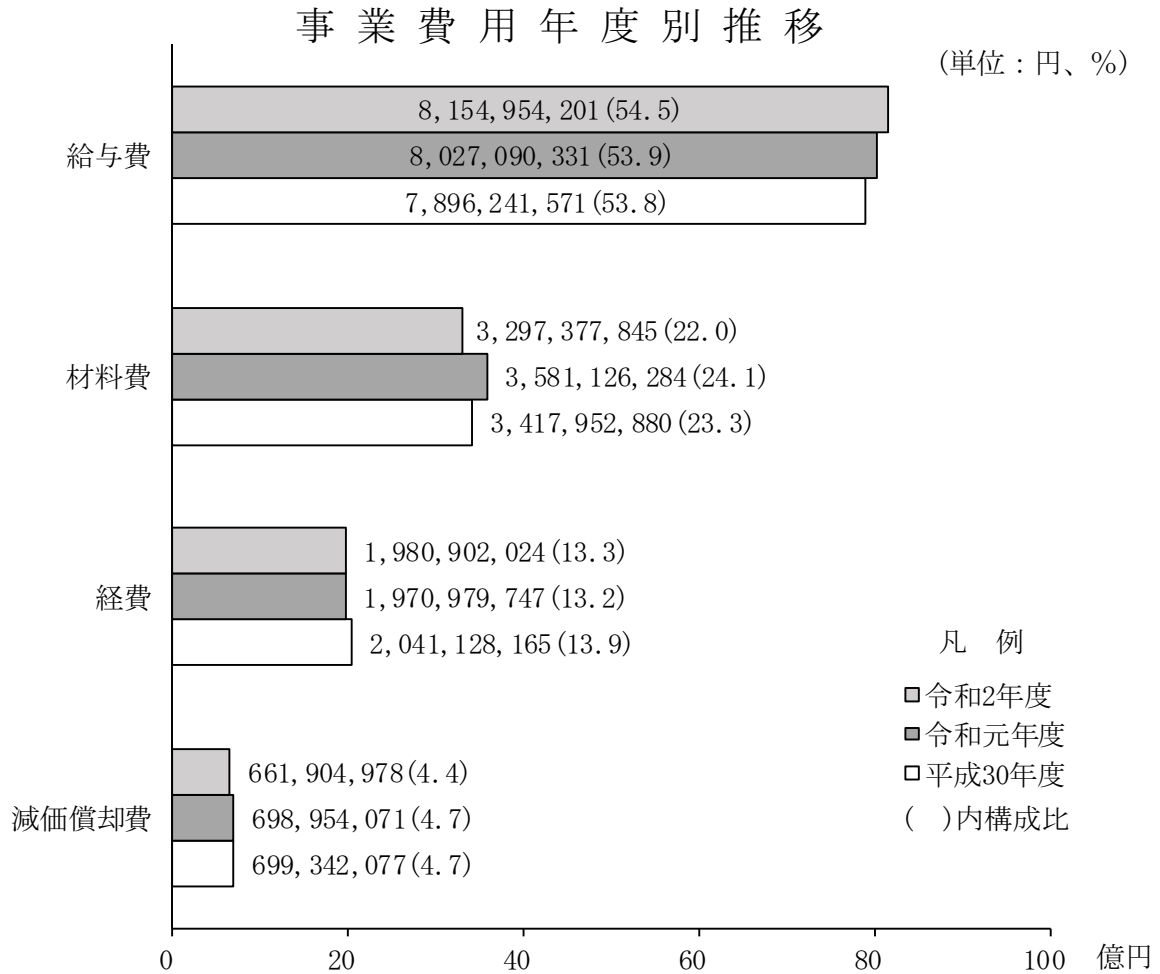
減少の主な要因は、給与費で127,863,870円(1.6%)、経費で9,922,277円(0.5%)増加したが、材料費で283,748,439円(7.9%)、減価償却費で37,049,093円(5.3%)減少したことによるものである。

また、医業外費用は591,246,155円で、前年度と比較すると34,428,564円(6.2%)増加している。

増加の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で4,066,599円(30.9%)、保育所運営費で1,155,200円(4.6%)減少したが、雑損失で39,650,363円(7.6%)増加したことによるものである。

更に、本年度は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金として、特別損失で235,257,640円(皆増)増加している。

事業費用の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。



ウ 収益と費用の関係

患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用は、それぞれ34,351円、42,745円で、前年度と比較すると、収益で1,243円(3.8%)、費用で5,006円(13.3%)増加している。

患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用年度別比較

(単位：円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
〔 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (A)	31,981	33,108	34,351
〔 $\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (B)	36,284	37,739	42,745
(A - B)	△4,303	△4,631	△8,394

エ 経営比率

病院事業の経済性を評定する経営比率は次のとおりである。

(単位：千円)

比率名	算式	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
経営資本医業 利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 965,112}{11,101,948} \times 100$ △8.7%	$\frac{\Delta 1,241,809}{10,785,940} \times 100$ △11.5%	$\frac{\Delta 2,103,355}{10,905,572} \times 100$ △19.3%
経営資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{13,206,636}{11,101,948}$ 1.19回	$\frac{13,092,982}{10,785,940}$ 1.21回	$\frac{12,033,343}{10,905,572}$ 1.10回
医業収益 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 965,112}{13,206,636} \times 100$ △7.3%	$\frac{\Delta 1,241,809}{13,092,982} \times 100$ △9.5%	$\frac{\Delta 2,103,355}{12,033,343} \times 100$ △17.5%

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

医業利益＝医業収益－医業費用

経営資本医業利益率は、本来の営業活動に投下した資本(経営資産)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示す指標であり、医業収益医業利益率は、医業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本医業利益率は△19.3%で、前年度に比べて7.8ポイント低下している。これは、医業収支において費用以上に収益が減少し、医業損失が増大していることによるものである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

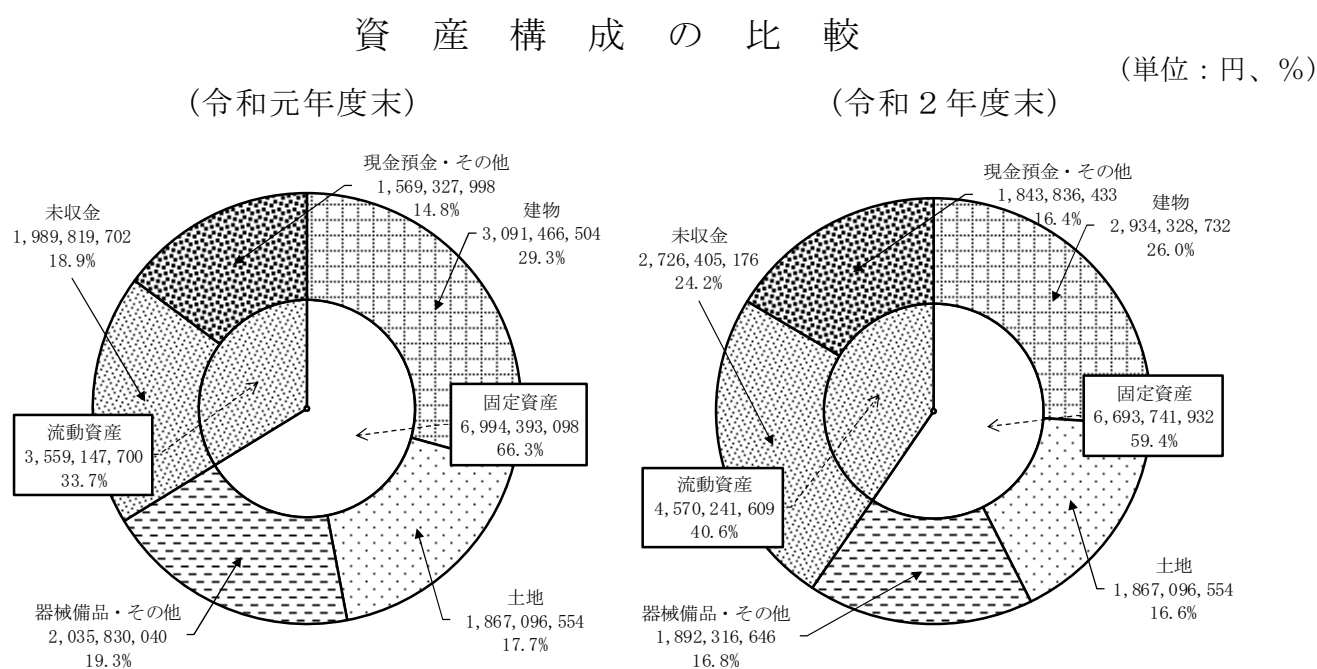
5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

本年度末における資産総額は11,263,983,541円で、前年度末と比較すると710,442,743円(6.7%)増加している。

これは、主に固定資産の建物で157,137,772円(5.1%)、器械備品で129,199,518円(7.3%)、構築物で13,435,416円(5.6%)減少したが、流動資産の未収金で736,585,474円(37.0%)、現金預金で264,797,780円(17.5%)、貯蔵品で9,465,427円(25.6%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は11,263,983,541円で、前年度末と比較すると710,442,743円(6.7%)増加している。

負債総額は7,261,324,852円で前年度と比較すると19,825,617円(0.3%)減少しているが、これは、流動負債の未払金で246,139,693円(18.1%)、預かり金で137,389,734円(276.0%)増加したが、固定負債の企業債で236,052,313円(15.6%)、流動負債の企業債で136,574,278円(20.4%)、固定負債の引当金で51,979,143円(1.7%)などが減少したことによるものである。

資本総額は4,002,658,689円で前年度と比較すると730,268,360円(22.3%)増加している。

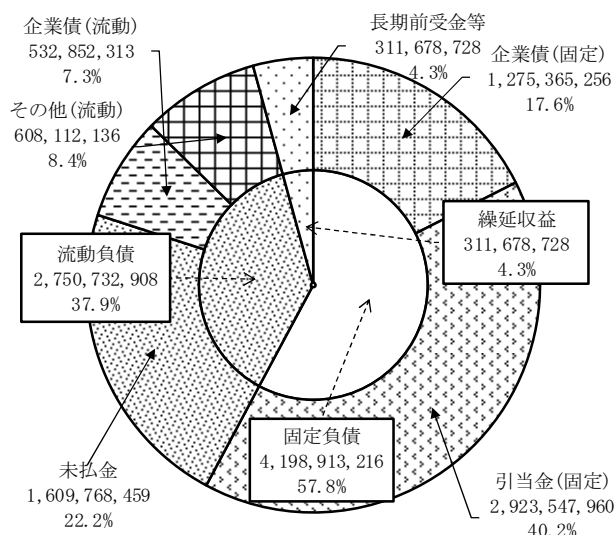
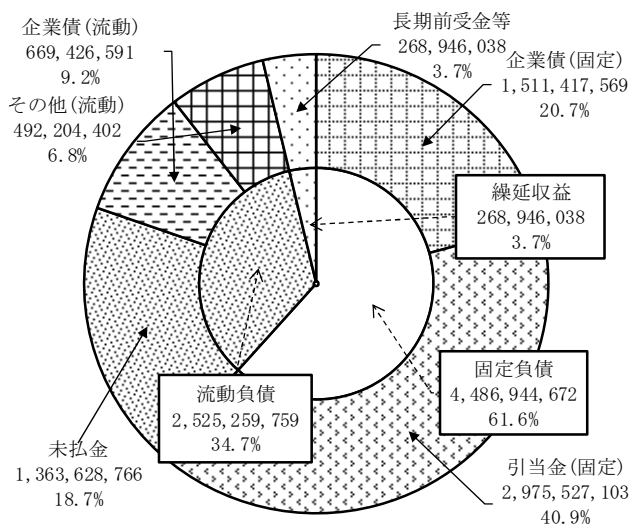
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

負債構成の比較

(単位：円、%)

(令和元年度末)

(令和2年度末)

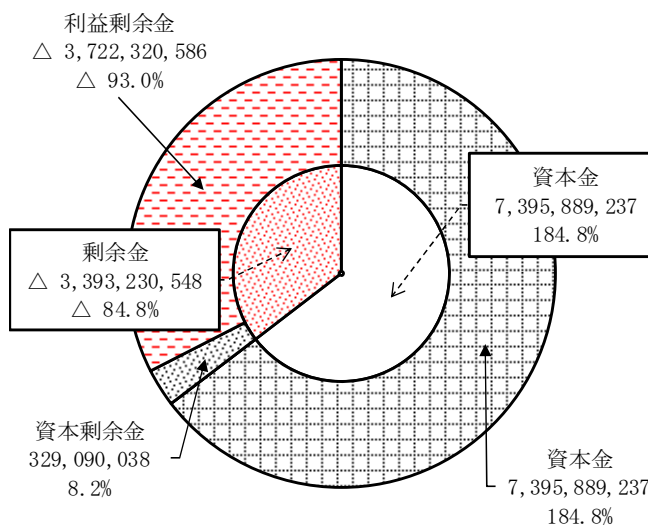
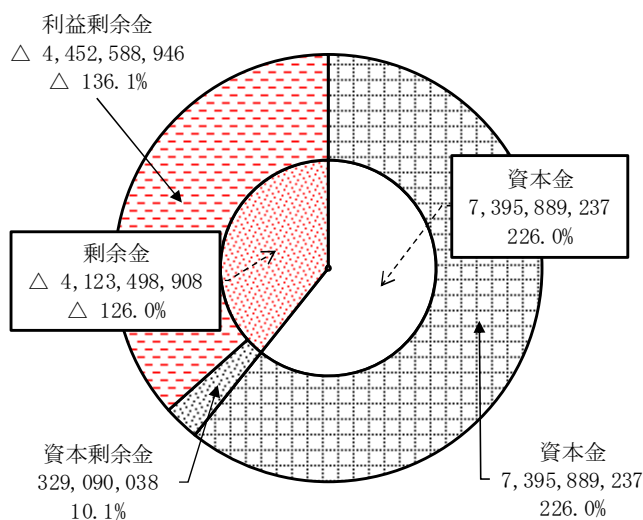


資本構成の比較

(単位：円、%)

(令和元年度末)

(令和2年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、未収金の増加で734,190,528円減少したが、当年度純利益が730,268,360円、現金を伴わない費用である減価償却費を661,904,978円加算したこと等により、761,839,734円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、124,415,363円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行が償還額を下回ったことにより、372,626,591円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が264,797,780円増加し、これに資金期首残高1,513,909,261円を加えると、資金期末残高は1,778,707,041円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動による キャッシュ・フロー	464,450,483	548,489,798	761,839,734
当年度純利益	△99,447,549	△214,437,498	730,268,360
減価償却費	699,342,077	698,954,071	661,904,978
固定資産除却費	48,442,916	9,554,123	8,354,775
長期前受金戻入益	△34,973,415	△20,332,899	△17,083,577
未収金の増減額(増加△)	△113,621,174	143,944,991	△734,190,528
未払金の増減額(減少△)	22,492,984	158,568,938	58,362,736
引当金の増減額(減少△)	△38,618,062	△235,017,247	△74,656,089
その他	△19,167,294	7,255,319	128,879,079
投資活動による キャッシュ・フロー	△559,332,789	△360,372,089	△124,415,363
固定資産の取得による支出	△566,032,789	△358,062,089	△181,831,630
県補助金等による収入	6,900,000	0	59,816,267
寄附金による収入	1,000,000	1,290,000	0
長期貸付金の貸付による支出	△1,200,000	△3,600,000	△3,600,000
長期貸付金の返還による収入	0	0	1,200,000
財務活動による キャッシュ・フロー	39,147,611	△127,485,989	△372,626,591
企業債の発行による収入	505,400,000	318,000,000	296,800,000
企業債の償還による支出	△700,170,389	△659,780,989	△669,426,591
他会計からの出資による収入	233,918,000	214,295,000	0
資金増減額	△55,734,695	60,631,720	264,797,780
資金期首残高	1,509,012,236	1,453,277,541	1,513,909,261
資金期末残高	1,453,277,541	1,513,909,261	1,778,707,041

6 入院・外来収益の収納状況

本年度の入院・外来収益の収納状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は6,306,946円で、平成25年度から令和元年度までの入院・外来収益未収金271件分について、富士市債権管理条例第14条第1項の規定に基づき不納欠損処理を行ったものであり、全額を貸倒引当金から取り崩している。これらの事由は、消滅時効(228件)、自己破産(43件)によるものである。

入院・外来収益の過年度分収納率は74.2%で、前年度に比べ3.1ポイント低下し、未収額は3,045,758円増加し、37,914,138円となっている。

未収金の解消については、初期の段階から様々な対応や対策が講じられているが、受益者負担の原則及び公平・公正の観点から、引き続き取り組みの強化を望むものである。

令和2年度 入院・外来収益の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A-B-C)	収 納 率 (B/A)	
現 年 度 分	11,363,754,516	9,453,064,226	0	1,910,690,290	83.2	
過 年 度 分	171,349,313	127,128,229	6,306,946	37,914,138	74.2	
内 訳	令和元年度	136,524,056	120,475,918	91,700	15,956,438	88.2
	平成30年度	14,657,521	2,900,448	533,660	11,223,413	19.8
	平成29年度	7,641,785	1,030,439	2,464,135	4,147,211	13.5
	平成28年度以前	12,525,951	2,721,424	3,217,451	6,587,076	21.7
合 計	11,535,103,829	9,580,192,455	6,306,946	1,948,604,428	83.1	

※1 消費税及び地方消費税を含む。

※2 現年度分の未収金1,910,690,290円には、保険収入未収金1,787,728,861円が含まれている。この保険収入未収金は、2月・3月に保険者に対して請求したものであり、請求した月の2か月後に収入される予定である。

なお、保険収入未収金を収入済と仮定した場合の収納率は98.9%である。

7 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,715,475,000円となっており、前年度と比較して172,940,000円(9.2%)減少している。

このうち、収益的収入には1,715,475,000円が繰り入れられている状況(本年度の資本的収入は0円)であり、その主なものは、救急医療に要する経費で456,032,000円、高度医療増嵩に要する経費で380,021,000円、一般会計からの営業助成金で373,000,000円などである。

一般会計からの繰入状況の年度別推移

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
収益的収入	1,668,057,000	1,674,120,000	1,715,475,000
医業収益	517,615,000	325,652,000	504,658,000
他会計負担金	517,615,000	325,652,000	504,658,000
救急医療に要する経費	469,938,000	277,514,000	456,032,000
保健衛生行政に要する経費	47,677,000	48,138,000	48,626,000
医業外収益	1,150,442,000	1,348,468,000	1,210,817,000
他会計負担金	842,442,000	850,468,000	837,817,000
経営基盤強化対策に要する経費	273,577,000	276,093,000	278,346,000
児童手当に要する経費	27,788,000	30,040,000	29,968,000
院内保育所運営に要する経費	21,692,000	22,891,000	24,214,000
企業債利子に要する経費	10,436,000	8,148,000	5,565,000
リハビリテーション医療に要する経費	3,037,000	0	0
高度医療増嵩に要する経費	390,232,000	396,146,000	380,021,000
周産期医療に要する経費	21,250,000	21,107,000	23,090,000
結核医療に要する経費	18,130,000	16,330,000	16,678,000
小児医療に要する経費	39,950,000	43,078,000	44,364,000
医師派遣に要する経費	36,350,000	36,635,000	35,571,000
他会計補助金	308,000,000	498,000,000	373,000,000
営業助成金	308,000,000	498,000,000	373,000,000
資本的収入	233,918,000	214,295,000	0
出資金	233,918,000	214,295,000	0
他会計出資金	233,918,000	214,295,000	0
病院建設改良費に要する経費	10,000,000	10,000,000	0
企業債元金償還に要する経費	223,918,000	204,295,000	0
合 計	1,901,975,000	1,888,415,000	1,715,475,000

8 経営分析

病院事業の経営に関し、財務比率等を算出すると、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示している。

本年度は38.3%で前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

(2) 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示している。

本年度は166.1%で前年度に比べ25.2ポイント上昇している。

(3) 未収金回転率

本年度は5.10回転で前年度に比べ1.25回転低下している。

(4) 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で、企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は6.7%で前年度に比べ8.7ポイント上昇している。

(5) 職員1人当たりの医業収益

労働生産性を示すもので、本年度は16,507千円で前年度に比べ1,960千円減少している。これは、損益勘定職員数の増加(+20人)及び、医業収益の減少(△1,059,639千円)によるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表「別表7」に掲げたので参照されたい。

9 欠損金

当年度未処理欠損金は、当年度純利益730,268,360円と前年度繰越欠損金4,736,188,946円を合わせた4,005,920,586円で、翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表 1 ~ 8

別表 1

病院事業比較損益計算書

科 目	平成 30 年 度		令 和
	金 額	構成比	金 額
病院事業収益 (A)	14,585,221,897	100.0	14,677,171,304
医業収益	13,206,635,537	90.5	13,092,981,923
入院収益	9,044,970,226	62.0	9,019,363,089
外来収益	3,446,104,467	23.6	3,556,160,607
他会計負担金	517,615,000	3.5	325,652,000
その他医業収益	197,945,844	1.4	191,806,227
医業外収益	1,378,586,360	9.5	1,584,189,381
受取利息及び配当金	400	0.0	400
他会計負担金	842,442,000	5.8	850,468,000
国庫補助金	5,582,000	0.0	8,188,000
県補助金	36,748,000	0.3	43,577,000
長期前受金戻入益	34,973,415	0.3	20,332,899
その他医業外収益	150,840,545	1.0	163,623,082
他会計補助金	308,000,000	2.1	498,000,000
特別利益	0	0.0	0
その他特別利益	0	0.0	0
病院事業費用 (B)	14,684,669,446	100.0	14,891,608,802
医業費用	14,171,747,918	96.5	14,334,791,211
給与費	7,896,241,571	53.8	8,027,090,331
材料費	3,417,952,880	23.3	3,581,126,284
経費	2,041,128,165	13.9	1,970,979,747
減価償却費	699,342,077	4.7	698,954,071
資産減耗費	71,042,916	0.5	9,554,313
研究研修費	46,040,309	0.3	47,086,465
医業外費用	512,921,528	3.5	556,817,591
支払利息及び企業債取扱諸費	16,686,429	0.1	13,145,430
保育所運営費	24,326,529	0.2	24,993,281
雑損失	471,908,570	3.2	518,678,880
特別損失	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0
当年度純利益(純損失)(A - B)	△ 99,447,549	—	△ 214,437,498
前年度繰越利益剰余金(繰越欠損金)	△ 4,422,303,899	—	△ 4,521,751,448
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 4,521,751,448	—	△ 4,736,188,946

(単位：円、%)

元 年 度		令 和 2 年 度			
構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
100.0	0.6	15,693,469,524	100.0	1,016,298,220	6.9
89.2	△ 0.9	12,033,342,733	76.7	△ 1,059,639,190	△ 8.1
61.5	△ 0.3	7,867,274,364	50.1	△ 1,152,088,725	△ 12.8
24.2	3.2	3,493,359,185	22.3	△ 62,801,422	△ 1.8
2.2	△ 37.1	504,658,000	3.2	179,006,000	55.0
1.3	△ 3.1	168,051,184	1.1	△ 23,755,043	△ 12.4
10.8	14.9	3,424,869,151	21.8	1,840,679,770	116.2
0.0	0.0	400	0.0	0	0.0
5.8	1.0	837,817,000	5.3	△ 12,651,000	△ 1.5
0.1	46.7	9,165,000	0.1	977,000	11.9
0.3	18.6	2,039,545,000	13.0	1,995,968,000	4,580.3
0.1	△ 41.9	17,083,577	0.1	△ 3,249,322	△ 16.0
1.1	8.5	148,258,174	0.9	△ 15,364,908	△ 9.4
3.4	61.7	373,000,000	2.4	△ 125,000,000	△ 25.1
0.0	—	235,257,640	1.5	235,257,640	皆増
0.0	—	235,257,640	1.5	235,257,640	皆増
100.0	1.4	14,963,201,164	100.0	71,592,362	0.5
96.3	1.2	14,136,697,369	94.5	△ 198,093,842	△ 1.4
53.9	1.7	8,154,954,201	54.5	127,863,870	1.6
24.1	4.8	3,297,377,845	22.0	△ 283,748,439	△ 7.9
13.2	△ 3.4	1,980,902,024	13.3	9,922,277	0.5
4.7	△ 0.1	661,904,978	4.4	△ 37,049,093	△ 5.3
0.1	△ 86.6	8,427,775	0.1	△ 1,126,538	△ 11.8
0.3	2.3	33,130,546	0.2	△ 13,955,919	△ 29.6
3.7	8.6	591,246,155	3.9	34,428,564	6.2
0.1	△ 21.2	9,078,831	0.1	△ 4,066,599	△ 30.9
0.1	2.7	23,838,081	0.1	△ 1,155,200	△ 4.6
3.5	9.9	558,329,243	3.7	39,650,363	7.6
0.0	—	235,257,640	1.6	235,257,640	皆増
0.0	—	235,257,640	1.6	235,257,640	皆増
—	—	730,268,360	—	944,705,858	—
—	—	△ 4,736,188,946	—	△ 214,437,498	—
—	—	△ 4,005,920,586	—	730,268,360	—

病院事業比較貸借対照表

科 目		借					方			
		平成 30 年度 末		令 和 元 年 度 末			令 和 2 年 度 末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	7,374,677,432	66.9	6,994,393,098	66.3	△ 5.2	6,693,741,932	59.4	△ 300,651,166	△ 4.3
	有形固定資産	7,367,049,872	66.8	6,986,833,918	66.2	△ 5.2	6,686,251,132	59.3	△ 300,582,786	△ 4.3
	土地	1,867,096,554	16.9	1,867,096,554	17.7	0.0	1,867,096,554	16.6	0	0.0
	建物	3,160,971,139	28.7	3,091,466,504	29.3	△ 2.2	2,934,328,732	26.0	△ 157,137,772	△ 5.1
	構築物	254,674,128	2.3	241,238,712	2.3	△ 5.3	227,803,296	2.0	△ 13,435,416	△ 5.6
	器械備品	2,079,855,371	18.9	1,780,560,254	16.9	△ 14.4	1,651,360,736	14.7	△ 129,199,518	△ 7.3
	車両	4,452,680	0.0	3,301,894	0.0	△ 25.8	2,491,814	0.0	△ 810,080	△ 24.5
	建設仮勘定	0	0.0	3,170,000	0.0	皆増	3,170,000	0.0	0	0.0
	無形固定資産	7,607,560	0.1	7,539,180	0.1	△ 0.9	7,470,800	0.1	△ 68,380	△ 0.9
	電話加入権	7,289,040	0.1	7,289,040	0.1	0.0	7,289,040	0.1	0	0.0
	ソフトウェア	318,520	0.0	250,140	0.0	△ 21.5	181,760	0.0	△ 68,380	△ 27.3
	投資その他の資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	長期貸付金	3,200,000	0.0	4,800,000	0.0	50.0	6,000,000	0.0	1,200,000	25.0
長期貸付金貸倒引当金	△ 3,200,000	0.0	△ 4,800,000	0.0	—	△ 6,000,000	0.0	△ 1,200,000	—	
流動資産	3,646,871,031	33.1	3,559,147,700	33.7	△ 2.4	4,570,241,609	40.6	1,011,093,909	28.4	
現金預金	1,453,277,541	13.2	1,513,909,261	14.3	4.2	1,778,707,041	15.8	264,797,780	17.5	
未収金	2,133,244,202	19.4	1,989,819,702	18.9	△ 6.7	2,726,405,176	24.2	736,585,474	37.0	
〔貸倒引当金〕	(△25,768,429)	—	(△25,247,938)	—	—	(△22,852,992)	—	(2,394,946)	—	
貯蔵品	43,699,288	0.4	37,005,032	0.4	△ 15.3	46,470,459	0.4	9,465,427	25.6	
前払金	12,193,500	0.1	13,132,205	0.1	7.7	12,207,433	0.1	△ 924,772	△ 7.0	
その他流動資産	4,456,500	0.0	5,281,500	0.0	18.5	6,451,500	0.1	1,170,000	22.2	
資産合計	11,021,548,463	100.0	10,553,540,798	100.0	△ 4.2	11,263,983,541	100.0	710,442,743	6.7	

(単位：円、%)

科 目		貸 方								
		平成 30 年度 末		令 和 元 年 度 末			令 和 2 年 度 末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	固定負債	5,028,005,019	45.6	4,486,944,672	42.5	△ 10.8	4,198,913,216	37.3	△ 288,031,456	△ 6.4
	企業債	1,862,844,160	16.9	1,511,417,569	14.3	△ 18.9	1,275,365,256	11.3	△ 236,052,313	△ 15.6
	引当金	3,165,160,859	28.7	2,975,527,103	28.2	△ 6.0	2,923,547,960	26.0	△ 51,979,143	△ 1.7
	流動負債	2,433,021,680	22.1	2,525,259,759	23.9	3.8	2,750,732,908	24.4	225,473,149	8.9
	企業債	659,780,989	6.0	669,426,591	6.3	1.5	532,852,313	4.7	△ 136,574,278	△ 20.4
	未払金	1,234,898,057	11.2	1,363,628,766	12.9	10.4	1,609,768,459	14.3	246,139,693	18.1
	預り金	49,446,634	0.5	49,771,402	0.5	0.7	187,161,136	1.7	137,389,734	276.0
	引当金	488,896,000	4.4	442,433,000	4.2	△ 9.5	420,951,000	3.7	△ 21,482,000	△ 4.9
	繰延収益	287,988,937	2.6	268,946,038	2.6	△ 6.6	311,678,728	2.8	42,732,690	15.9
	長期前受金	1,087,143,238	9.9	1,061,239,134	10.1	△ 2.4	1,104,730,401	9.8	43,491,267	4.1
長期前受金収 益化累計額	△ 799,154,301	△ 7.3	△ 792,293,096	△ 7.5	—	△ 793,051,673	△ 7.0	△ 758,577	—	
負債合計	7,749,015,636	70.3	7,281,150,469	69.0	△ 6.0	7,261,324,852	64.5	△ 19,825,617	△ 0.3	
資 本 の 部	資 本 金	7,181,594,237	65.2	7,395,889,237	70.1	3.0	7,395,889,237	65.6	0	0.0
	資本金	7,181,594,237	65.2	7,395,889,237	70.1	3.0	7,395,889,237	65.6	0	0.0
	剰 余 金	△ 3,909,061,410	△ 35.5	△ 4,123,498,908	△ 39.1	—	△ 3,393,230,548	△ 30.1	730,268,360	—
	資本剰余金	329,090,038	3.0	329,090,038	3.1	0.0	329,090,038	2.9	0	0.0
	減債積立金	283,600,000	2.6	283,600,000	2.7	0.0	283,600,000	2.5	0	0.0
	当年度未処 理欠損金	△ 4,521,751,448	△ 41.1	△ 4,736,188,946	△ 44.9	—	△ 4,005,920,586	△ 35.5	730,268,360	—
	資本合計	3,272,532,827	29.7	3,272,390,329	31.0	△ 0.0	4,002,658,689	35.5	730,268,360	22.3
負債資本合計	11,021,548,463	100.0	10,553,540,798	100.0	△ 4.2	11,263,983,541	100.0	710,442,743	6.7	

別表3

2か年における入院・外来患者数及び収益の状況

(単位：人、円、%)

月別	区分	令和元年度		令和2年度					
		患者数	金額	患者数	増減数	増減率	金額	増減額	増減率
4	入院	13,666	794,668,362	10,889	△ 2,777	△ 20.3	639,221,177	△ 155,447,185	△ 19.6
	外来	18,911	282,505,748	15,970	△ 2,941	△ 15.6	269,115,559	△ 13,390,189	△ 4.7
	計	32,577	1,077,174,110	26,859	△ 5,718	△ 17.6	908,336,736	△ 168,837,374	△ 15.7
5	入院	13,279	774,460,438	10,842	△ 2,437	△ 18.4	629,703,567	△ 144,756,871	△ 18.7
	外来	18,214	290,562,496	14,037	△ 4,177	△ 22.9	248,247,168	△ 42,315,328	△ 14.6
	計	31,493	1,065,022,934	24,879	△ 6,614	△ 21.0	877,950,735	△ 187,072,199	△ 17.6
6	入院	12,636	721,382,353	10,380	△ 2,256	△ 17.9	672,022,554	△ 49,359,799	△ 6.8
	外来	19,005	288,763,455	17,512	△ 1,493	△ 7.9	287,710,282	△ 1,053,173	△ 0.4
	計	31,641	1,010,145,808	27,892	△ 3,749	△ 11.8	959,732,836	△ 50,412,972	△ 5.0
7	入院	12,804	766,154,586	12,191	△ 613	△ 4.8	746,203,616	△ 19,950,970	△ 2.6
	外来	20,342	320,275,719	18,351	△ 1,991	△ 9.8	315,981,768	△ 4,293,951	△ 1.3
	計	33,146	1,086,430,305	30,542	△ 2,604	△ 7.9	1,062,185,384	△ 24,244,921	△ 2.2
8	入院	13,097	756,614,216	12,254	△ 843	△ 6.4	709,493,230	△ 47,120,986	△ 6.2
	外来	19,706	311,889,985	17,247	△ 2,459	△ 12.5	292,427,269	△ 19,462,716	△ 6.2
	計	32,803	1,068,504,201	29,501	△ 3,302	△ 10.1	1,001,920,499	△ 66,583,702	△ 6.2
9	入院	12,617	720,015,987	11,965	△ 652	△ 5.2	735,285,569	15,269,582	2.1
	外来	18,591	287,978,295	17,672	△ 919	△ 4.9	297,662,673	9,684,378	3.4
	計	31,208	1,007,994,282	29,637	△ 1,571	△ 5.0	1,032,948,242	24,953,960	2.5
10	入院	13,418	792,153,295	11,801	△ 1,617	△ 12.1	725,192,890	△ 66,960,405	△ 8.5
	外来	19,679	304,002,248	18,796	△ 883	△ 4.5	317,616,613	13,614,365	4.5
	計	33,097	1,096,155,543	30,597	△ 2,500	△ 7.6	1,042,809,503	△ 53,346,040	△ 4.9
11	入院	12,317	733,126,363	11,853	△ 464	△ 3.8	724,742,925	△ 8,383,438	△ 1.1
	外来	18,412	300,624,211	17,358	△ 1,054	△ 5.7	291,170,339	△ 9,453,872	△ 3.1
	計	30,729	1,033,750,574	29,211	△ 1,518	△ 4.9	1,015,913,264	△ 17,837,310	△ 1.7
12	入院	13,159	779,182,164	10,234	△ 2,925	△ 22.2	578,025,728	△ 201,156,436	△ 25.8
	外来	19,087	291,693,802	18,838	△ 249	△ 1.3	310,801,475	19,107,673	6.6
	計	32,246	1,070,875,966	29,072	△ 3,174	△ 9.8	888,827,203	△ 182,048,763	△ 17.0
1	入院	13,113	743,563,130	5,290	△ 7,823	△ 59.7	317,944,569	△ 425,618,561	△ 57.2
	外来	17,710	293,068,253	13,697	△ 4,013	△ 22.7	257,280,228	△ 35,788,025	△ 12.2
	計	30,823	1,036,631,383	18,987	△ 11,836	△ 38.4	575,224,797	△ 461,406,586	△ 44.5
2	入院	11,879	690,169,847	8,186	△ 3,693	△ 31.1	587,660,089	△ 102,509,758	△ 14.9
	外来	17,156	279,520,833	14,616	△ 2,540	△ 14.8	273,478,451	△ 6,042,382	△ 2.2
	計	29,035	969,690,680	22,802	△ 6,233	△ 21.5	861,138,540	△ 108,552,140	△ 11.2
3	入院	12,470	748,840,641	11,409	△ 1,061	△ 8.5	802,780,754	53,940,113	7.2
	外来	18,568	305,842,656	19,330	762	4.1	333,986,023	28,143,367	9.2
	計	31,038	1,054,683,297	30,739	△ 299	△ 1.0	1,136,766,777	82,083,480	7.8
合計	入院	154,455	9,020,331,382	127,294	△ 27,161	△ 17.6	7,868,276,668	△ 1,152,054,714	△ 12.8
	外来	225,381	3,556,727,701	203,424	△ 21,957	△ 9.7	3,495,477,848	△ 61,249,853	△ 1.7
	計	379,836	12,577,059,083	330,718	△ 49,118	△ 12.9	11,363,754,516	△ 1,213,304,567	△ 9.6

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

業 務 実 績 表

(単位：床、人、円、%)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	比較増減	
病 床 利 用 率	病 床 数	520	520	520	0	
	年 延 病 床 数	189,800	190,320	189,800	△ 520	
	年延入院患者数(A)	159,722	154,455	127,294	△ 27,161	
	利 用 率	84.2	81.2	67.1	△ 14.1	
	一 般	年 延 病 床 数	183,960	184,464	183,960	△ 504
		年延入院患者数	159,485	153,814	126,974	△ 26,840
		利 用 率	86.7	83.4	69.0	△ 14.4
	感 染	年 延 病 床 数	2,190	2,196	2,190	△ 6
		年延入院患者数	0	51	314	263
		利 用 率	0.0	2.3	14.3	12.0
	結 核	年 延 病 床 数	3,650	3,660	3,650	△ 10
		年延入院患者数	237	590	6	△ 584
利 用 率		6.5	16.1	0.2	△ 15.9	
医 当 師 一 人 一 日 一 患 者 数	年 延 職 員 数 (B)	35,436	37,059	38,173	1,114	
	年延入院患者数(A)	159,722	154,455	127,294	△ 27,161	
	A/B	4.5	4.2	3.3	△ 0.9	
	年延外来患者数(C)	230,858	225,381	203,424	△ 21,957	
C/B	6.5	6.1	5.3	△ 0.8		
看 日 護 当 部 一 人 一 日 門 一 患 者 数	年 延 職 員 数 (D)	228,821	234,635	197,222	△ 37,413	
	年延入院患者数(A)	159,722	154,455	127,294	△ 27,161	
	A/D	0.7	0.7	0.6	△ 0.1	
	年延外来患者数(C)	230,858	225,381	203,424	△ 21,957	
C/D	1.0	1.0	1.0	0.0		
医師一人一日当たり診療収入		352,497	339,338	297,609	△ 41,729	
入院・外来収益(E)/年延職員数(B)		12,491,074,693/35,436	12,575,523,696/37,059	11,360,633,549/38,173		
看護部門一人一日当たり診療収入		54,589	53,596	57,603	4,007	
入院・外来収益(E)/年延職員数(D)		12,491,074,693/228,821	12,575,523,696/234,635	11,360,633,549/197,222		
患 者 一 人 一 日 当 た り	診 療 収 益	年 延 総 患 者 数 (F)	390,580	379,836	330,718	△ 49,118
		入 院 ・ 外 来 収 益 額 (E)	12,491,074,693	12,575,523,696	11,360,633,549	△ 1,214,890,147
		E/F	31,981	33,108	34,351	1,243
	入 院	年延入院患者数(A)	159,722	154,455	127,294	△ 27,161
		入院収益額(G)	9,044,970,226	9,019,363,089	7,867,274,364	△ 1,152,088,725
	G/A	56,629	58,395	61,804	3,409	
	外 来	年延外来患者数(C)	230,858	225,381	203,424	△ 21,957
		外来収益額(H)	3,446,104,467	3,556,160,607	3,493,359,185	△ 62,801,422
H/C	14,927	15,778	17,173	1,395		
患 者 一 人 一 日 当 た り	医 療 材 料 費	年 延 総 患 者 数 (F)	390,580	379,836	330,718	△ 49,118
		医 療 材 料 費 (I)	3,417,952,880	3,581,126,284	3,297,377,845	△ 283,748,439
		I/F	8,751	9,428	9,970	542
	薬 品	材 料 費 (J)	1,939,564,744	2,069,474,895	1,938,572,657	△ 130,902,238
		J/F	4,966	5,448	5,862	414
	そ の 他 の 医 療 材 料	そ の 他 医 療 材 料 費 (K)	1,478,388,136	1,511,651,389	1,358,805,188	△ 152,846,201
K/F	3,785	3,980	4,108	128		

別表 5

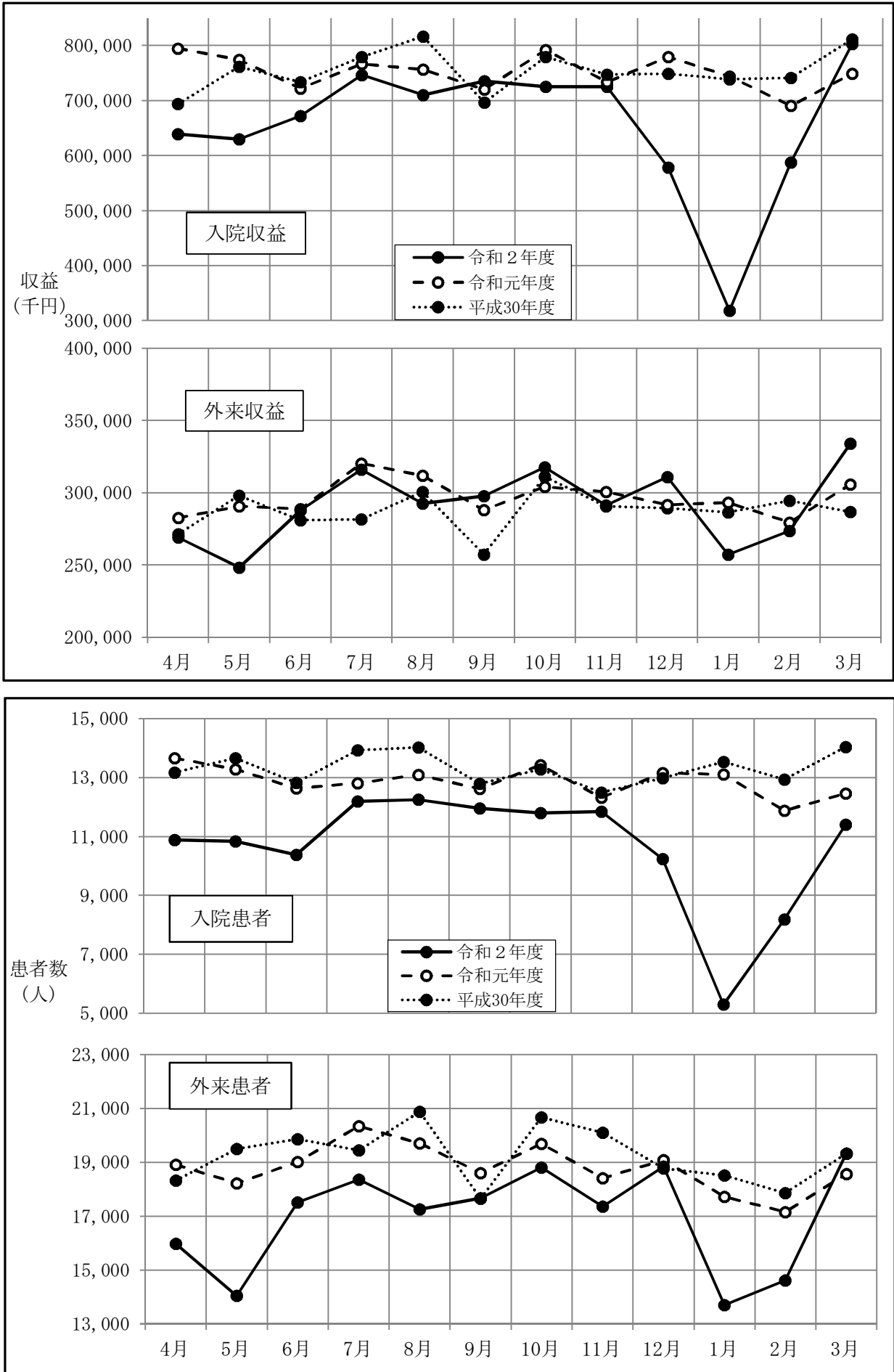
診療科別患者数（入院・外来）

区分 科目	入院								
	延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構成比（%）		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	365日	366日	365日	365日	366日	365日	365日	366日	365日
内科	67,658	67,710	59,694	185.4	185.0	163.5	42.3	43.8	46.9
精神神経科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外科	18,624	17,122	14,112	51.0	46.8	38.7	11.7	11.1	11.1
整形外科	16,175	14,733	12,323	44.3	40.3	33.8	10.1	9.5	9.7
産婦人科	9,610	9,549	7,938	26.3	26.1	21.7	6.0	6.2	6.2
小児科	6,358	6,204	3,264	17.4	16.9	8.9	4.0	4.0	2.6
眼科	1,260	1,307	726	3.4	3.6	2.0	0.8	0.9	0.6
耳鼻咽喉科	4,410	3,597	2,814	12.1	9.8	7.7	2.8	2.3	2.2
脳神経外科	7,356	6,232	4,766	20.1	17.0	13.1	4.6	4.0	3.7
皮膚科	1,083	738	366	3.0	2.0	1.0	0.7	0.5	0.3
放射線科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
形成外科	2,000	1,753	1,653	5.5	4.8	4.5	1.2	1.1	1.3
泌尿器科	10,034	10,058	8,159	27.5	27.5	22.4	6.3	6.5	6.4
麻酔科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
循環器科	12,980	13,522	10,467	35.6	36.9	28.7	8.1	8.8	8.2
歯科口腔外科	2,174	1,930	1,012	6.0	5.3	2.8	1.4	1.3	0.8
合計	159,722	154,455	127,294	437.6	422.0	348.8	100.0	100.0	100.0

区分 科目	外来								
	延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構成比（%）		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	244日	242日	243日	244日	242日	243日	244日	242日	243日
内科	56,612	57,820	55,065	232.0	238.9	226.6	24.5	25.7	27.1
精神神経科	3,069	3,560	3,315	12.6	14.7	13.6	1.3	1.6	1.6
外科	15,076	15,753	13,492	61.8	65.1	55.5	6.5	7.0	6.6
整形外科	11,348	10,940	9,642	46.5	45.2	39.7	4.9	4.9	4.7
産婦人科	25,416	20,073	16,888	104.2	83.0	69.5	11.0	8.9	8.3
小児科	11,905	11,495	8,336	48.8	47.5	34.3	5.2	5.1	4.1
眼科	10,844	10,924	9,897	44.4	45.1	40.7	4.7	4.9	4.9
耳鼻咽喉科	13,127	12,698	10,324	53.8	52.5	42.5	5.7	5.6	5.1
脳神経外科	5,568	5,742	5,004	22.8	23.7	20.6	2.4	2.5	2.5
皮膚科	11,462	12,268	10,098	47.0	50.7	41.6	5.0	5.4	5.0
放射線科	5,697	5,040	5,138	23.3	20.8	21.1	2.5	2.2	2.5
形成外科	8,694	7,971	7,312	35.6	32.9	30.1	3.8	3.5	3.6
泌尿器科	19,385	21,414	25,724	79.4	88.5	105.9	8.4	9.5	12.6
麻酔科	672	713	675	2.8	3.0	2.8	0.3	0.3	0.3
循環器科	13,487	12,120	9,529	55.3	50.1	39.2	5.8	5.4	4.7
歯科口腔外科	18,496	16,850	12,985	75.8	69.6	53.4	8.0	7.5	6.4
合計	230,858	225,381	203,424	946.1	931.3	837.1	100.0	100.0	100.0

別表6

3か年における入院・外来患者数及び収益の状況



病院事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{6,693,741,932}{11,263,983,541} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,314,337,417}{11,263,983,541} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,693,741,932}{8,513,250,633} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,693,741,932}{4,314,337,417} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,570,241,609}{2,750,732,908} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{12,033,342,733}{\frac{3,541,336,367 + 4,314,337,417}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{12,033,342,733}{\frac{3,559,147,700 + 4,570,241,609}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{12,033,342,733}{\frac{1,989,819,702 + 2,726,405,176}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{3,281,740,399}{\frac{37,005,032 + 46,470,459}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の結果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{730,268,360}{\frac{10,553,540,798 + 11,263,983,541}{2}} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{12,033,342,733}{14,136,697,369} \times 100$
その他	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{12,033,342,733}{729}$

※ 総資本＝負債＋資本　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 当年度貯蔵品消費額＝薬品費＋診療材料費　損益勘定所属職員＝令和3年3月31日現在

比		率		比較増減	説明
平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末			
%	%	%		ポイント △ 6.9	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
66.9	66.3	59.4			
%	%	%		ポイント 4.7	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
32.3	33.6	38.3			
%	%	%		ポイント △ 8.5	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
85.9	87.1	78.6			
%	%	%		ポイント △ 42.3	固定比率は、固定資産と資本の割合で、資本の固定化の度合いを示すものである。
207.1	197.5	155.2			
%	%	%		ポイント 25.2	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
149.9	140.9	166.1			
回	回	回		回 △ 0.63	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
3.77	3.69	3.06			
回	回	回		回 △ 0.67	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
3.66	3.63	2.96			
回	回	回		回 △ 1.25	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
6.36	6.35	5.10			
回	回	回		回 △ 9.64	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、数字の高いほど効率性を持つものとされる。
92.42	88.27	78.63			
%	%	%		ポイント 8.7	総資本利益率は年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
△ 0.9	△ 2.0	6.7			
%	%	%		ポイント △ 6.2	医業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
93.2	91.3	85.1			
千円	千円	千円		千円 △ 1,960	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。
18,948	18,467	16,507			

別表8

令和元年度 県内自治体病院決算の損益比較

(単位：千円)

区 分	富 士	沼 津	富 士 宮	静 岡		焼 津	島 田
				(静岡)	(清水)		
A 入院収益	9,019,363	6,452,971	4,844,947	12,957,270	6,376,857	7,701,269	6,672,230
B 外来収益	3,556,161	2,444,136	3,098,513	5,175,979	2,347,848	3,098,700	3,829,756
C 入院＋外来収益	12,575,524	8,897,107	7,943,460	18,133,249	8,724,705	10,799,969	10,501,986
D 病床数	520	387	380	506	463	471	536
E 一般会計繰入金 (負担金、補助金)	1,674,120	1,850,000	1,149,581	1,850,000	3,548,117	996,064	701,722
F 給与費	7,994,198	5,514,687	5,064,562	9,279,374	5,802,204	7,275,669	6,693,332
G 医療材料費	3,581,126	2,361,477	2,575,231	5,862,601	2,154,747	2,484,821	3,072,466
H その他医業費用	2,060,513	2,079,341	1,378,954	3,181,475	3,419,917	2,045,195	1,649,167
I 減価償却費	698,954	665,989	680,761	1,253,952	665,062	650,638	750,828
J 実質損益	△ 1,888,557	△ 1,771,972	△ 2,018,850	△ 1,827,193	△ 3,542,709	△ 1,494,335	△ 1,876,764
K 未処分利益剰余金	△ 4,736,189	△ 5,766,635	△ 4,478,086	22,807	△ 1,309,157	△ 8,883,908	△ 9,534,243
1 病床当たりの 入院収益 A/D	17,345	16,674	12,750	25,607	13,773	16,351	12,448
〃 入院＋外来収益C/D	24,184	22,990	20,904	35,836	18,844	22,930	19,593
入院＋外来収益に対 する繰入金 E/C	% 13.3	% 20.8	% 14.5	% 10.2	% 40.7	% 9.2	% 6.7
〃 給与費他 (F＋G＋H)/C	% 108.4	% 111.9	% 113.5	% 101.0	% 130.4	% 109.3	% 108.7
〃 医療材料費 G/C	% 28.5	% 26.5	% 32.4	% 32.3	% 24.7	% 23.0	% 29.3
〃 実質収支 J/C	% △ 15.0	% △ 19.9	% △ 25.4	% △ 10.1	% △ 40.6	% △ 13.8	% △ 17.9
〃 給与費＋その他 医業費用(F＋H)/C	% 80.0	% 85.4	% 81.1	% 68.7	% 105.7	% 86.3	% 79.4
〃 外来収益 B/C	% 28.3	% 27.5	% 39.0	% 28.5	% 26.9	% 28.7	% 36.5
〃 減価償却費 I/C	% 5.6	% 7.5	% 8.6	% 6.9	% 7.6	% 6.0	% 7.1

※ 資料は地方公営企業年鑑より抜粋。

なお、令和2年度の損益状況については、現時点では未公表の自治体もあることから、いずれも令和元年度の数値を使用している。